

平成26年度「新産業集積創出基盤構築支援事業」

沖縄国際ハブクラスター形成推進事業

# 報 告 書

平成27年3月31日

一般財団法人 南西地域産業活性化センター



## 目次

はじめに .....	1
第1章 事業概要 .....	2
第1節 活動趣旨 .....	2
第2節 推進体制 .....	4
第3節 活動規約 .....	6
第2章 平成26年度活動の取組状況 .....	7
第1節 全体活動報告 .....	7
第2節 クラスターマネージャー・コーディネーター活動報告 .....	10
第3節 沖縄国際ハブクラスター推進会議 議事概要 .....	12
第3章 今後の展開 .....	22
参考資料	
参考資料1. 沖縄国際ハブクラスター関係資料	
1-1 沖縄国際ハブクラスターの形成と広域連携 .....	25
1-2 推進会議設置要綱 .....	31
1-3 活動規約 .....	32
1-4 会員登録申込書 .....	33
参考資料2. 広報資料	
2-1 キックオフフォーラムチラシ .....	34
2-2 ビッグデータ活用セミナーチラシ .....	36
2-3 内閣府沖縄総合事務局広報誌『群星』掲載記事 .....	38
参考資料3. 新聞記事 .....	40



## はじめに

### 沖縄国際ハブクラスターの背景・目的

沖縄振興計画「沖縄21世紀ビジョン基本計画」において、自立型経済の構築に向けた取組として、アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成が位置づけられている。

また、平成26年3月に取りまとめられた九州・沖縄地方産業競争力協議会沖縄分科会報告書「沖縄成長産業戦略～アジアゲートウェイとして発展～」において、沖縄のポテンシャルを最大限ビジネスに活かす「国際物流ハブ関連産業」が重点戦略産業として位置づけられており、その戦略的取組として、産学官が横断的に連携するネットワークを構築し、ヒト・モノ・カネ・情報を呼び込む「交易・交流の拠点」の形成の必要性が示されている。

そこで、沖縄国際物流ハブを活用したアジアビジネスに取り組む企業を支援するため、産業界、大学、行政、金融機関、支援機関等をつなぐネットワーク組織「沖縄国際ハブクラスター」を構築し、平成26年10月に開催したキックオフフォーラムを皮切りに沖縄国際ハブクラスター活動が始動した。

沖縄国際ハブクラスターは、輸出入、物流、広域連携に関するクラスターマネージャー及びコーディネーターを配置し、海外販路開拓やビジネスマッチングを通じた個別企業支援を行ったほか、意見交換や課題の検討等を行うための研究会やセミナーを開催した。本報告書は、こうした活動の取組状況をまとめたものである。

なお、沖縄国際ハブクラスターは、産業クラスター政策に基づき、沖縄が優位性を持つ国際物流ハブ関連産業の集積を図ることを目的としている。産業クラスター政策とは、地域の中堅中小企業・ベンチャー企業が大学、研究機関等のシーズを活用して、産業クラスター（新事業が次々と生み出されるような事業環境を整備することにより、競争優位を持つ産業が核となって広域的な産業集積が進む状態）を形成し、地方の競争力向上を図るものであり、北海道バイオ産業クラスター・フォーラムや九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ（K-RIP）が先進的取組となっている。

## 第1章 事業概要

### 第1節 活動趣旨

沖縄国際ハブクラスターでは、次の活動趣意書に基づき活動を実施する。

平成26年9月  
沖縄国際ハブクラスター事務局  
一般財団法人南西地域活性化センター

#### 沖縄国際ハブクラスター活動趣意書

##### 1. 活動の趣旨

沖縄県では、東アジアとの距離的近接性いわゆる「地の利」を活かしたアジアゲートウェイを目指し、那覇空港や那覇港をハブとした沖縄国際物流ハブ構築に向けたハード、ソフトの振興策が展開されている。

一方、政府においては日本再興戦略の中で持続的な経済の好循環実現の一環として、「海外市場の獲得と投資の呼び込み」が重点化されており、その方向性はアジア経済圏の成長と日本を繋ぐ沖縄のポテンシャル及び我が国地域経済発展のフロントランナーとしての沖縄の期待値を高めるものとなっている。

当財団では、内閣府沖縄総合事務局の委託を受けて、このような沖縄の経済発展に向けて、産業界及び関係機関等のネットワーク形成の下、アジアアプローチに向けた重層的施策パッケージの実践による沖縄振興施策を推進すべく、関係者プラットフォームの組成を前提とした「沖縄国際ハブクラスター」活動を行っていく。

この活動は、継続性及び自立性を視座とし、アジアビジネスに意欲的な経済界等の行政ニーズを踏まえた各種施策や取り組み等となるが、その際は、同クラスター参画者の意識共有化と協働体制構築を重視しつつ施策効果を追求する。

##### 2. 主な活動内容

沖縄国際ハブクラスターが担う重点活動は次の基本的枠組みの下、各種個別の取り組みを行う。

- ①広域連携アジアマーケットin戦略
- ②国際物流・商流ハブ戦略
- ③海外展開人材育成・確保戦略

##### 3. 構成員

沖縄国際ハブクラスター活動の主体は関係企業を中心に、大学、金融機関及び関係支援機関等からなるメンバーで構成し、推進母体「沖縄国際ハブクラスター推進会議」を設置する。

#### 4. 活動の方向性及び期待効果

沖縄国際ハブクラスターの活動は、事業者間ビジネスマッチング、支援制度を活用したプロジェクトメイク、個別企業対応等を通して、アジア経済圏ビジネスにおける政策的課題や業界ニーズに立脚した活動を行う。その際、同活動を実行する事務局はもとより、クラスターマネージャーやコーディネーターを配置し、各種ミッションをきめ細かくサポートする体制を構築する。

同活動の効果は以下を想定する。

- ①ビジネスリソース(ノウハウ等)融合による起業化、事業化
- ②制度要望(規制緩和等)の提案
- ③市場開拓に向けた実証事業展開
- ④人材育成支援の効果的運用(人材育成プラットフォーム構築及び支援施策パッケージ化)等
- ⑤広域・産地間連携の推進(会議開催やミッション団派遣等含む)

## 第2節 推進体制

沖縄国際ハブクラスター事務局(以下、「事務局」という。)は、内閣府沖縄総合事務局からの委託を受け、(一財)南西地域産業活性化センターが務めている。

事務局には、クラスターマネージャー1名及びコーディネーター2名を配置し、クラスター活動をサポートする体制を確保している。

- クラスターマネージャー 与那覇 義隆
- コーディネーター(物流担当) 栃木 晃
- コーディネーター(広域連携担当) 原 一広

また、沖縄国際ハブクラスターの活動を推進する母体として「沖縄国際ハブクラスター推進会議」を設置している(参考資料1-2)。平成26年度は、同会議を3回開催した。

### 沖縄国際ハブクラスター推進会議 委員

#### 産業界 (五十音順)

- 赤嶺 真一 沖縄ヤマト運輸 株式会社 代表取締役社長
- 新垣 旬子 株式会社 新垣通商 代表取締役
- 小嶺 淳 株式会社 沖縄県物産公社 代表取締役社長
- 谷村 昌樹 株式会社 ANA Cargo 沖縄統括室長
- 澁辺 俊一 株式会社 ジェイシーシー 代表取締役会長
- 又吉 真由美 えんグループ 代表
- 宮城 幹夫 金秀バイオ 株式会社 代表取締役社長
- 山川 朝賢 株式会社 アイディーズ 代表取締役社長
- 山城 博美 琉球海運 株式会社 代表取締役社長

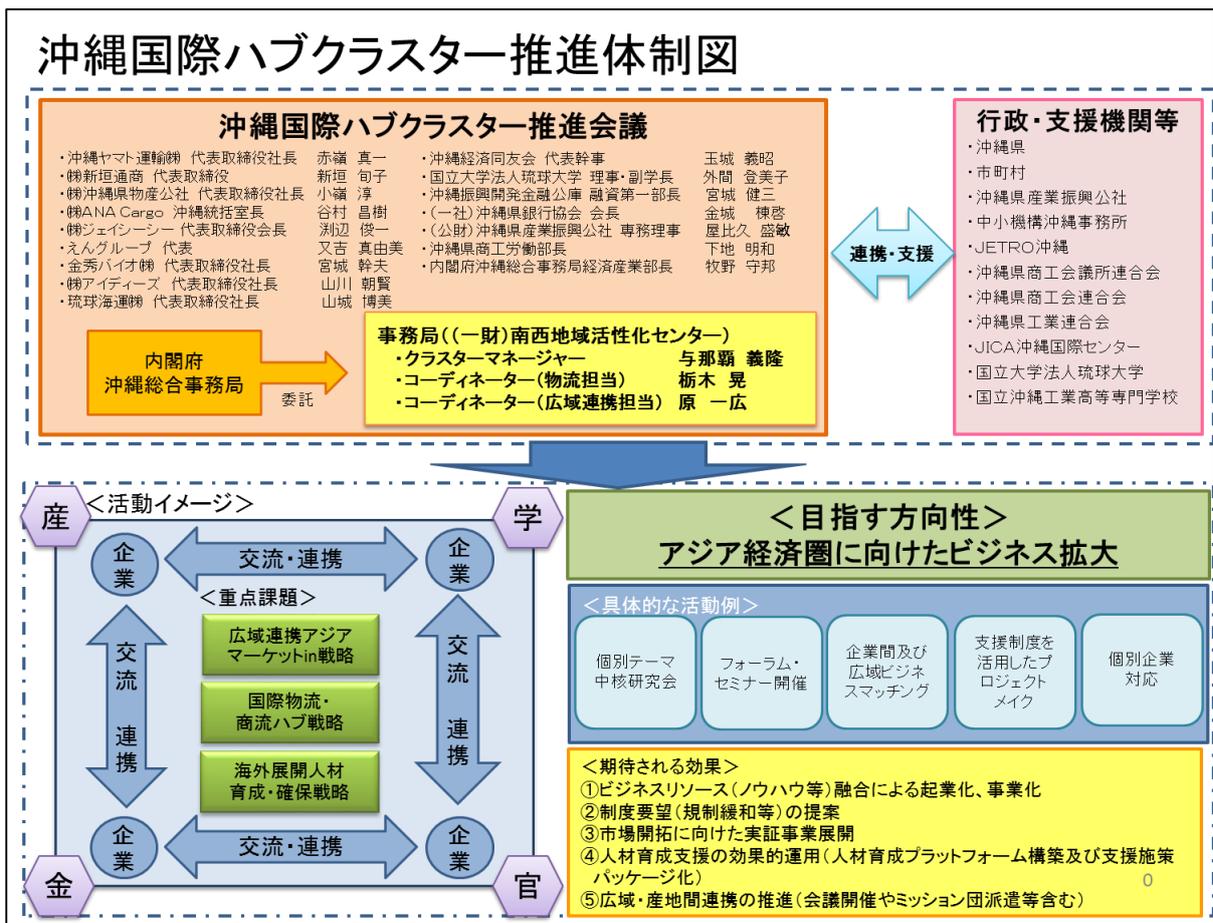
#### 支援機関等

- 玉城 義昭 沖縄経済同友会 代表幹事
- 外間 登美子 国立大学法人 琉球大学 理事・副学長
- 宮城 健三 沖縄振興開発金融公庫 融資第一部長
- 金城 棟啓 一般社団法人 沖縄県銀行協会 会長
- 屋比久 盛敏 公益財団法人 沖縄県産業振興公社 専務理事
- 下地 明和 沖縄県 商工労働部長
- 牧野 守邦 内閣府沖縄総合事務局 経済産業部長

#### オブザーバー

- 石田 達也 独立行政法人 日本貿易振興機構 沖縄貿易情報センター所長
- 三澤 孝 独立行政法人 中小企業基盤整備機構沖縄事務所長
- 幸田 淳 内閣府沖縄総合事務局 農林水産部長

<参考> 沖縄国際ハブクラスター推進体制図及び重点課題



# 沖縄国際ハブクラスターの重点課題

## 広域連携アジアマーケットin戦略

アジア市場のニーズに応じた日本の安心・安全な商材・商品を提供すべく、広域連携により日本全国の商材等を沖縄に集め、また、県内の加工施設・設備等を有機的に連携し、多様な加工・パッケージ化を可能とすることで付加価値を高め、JAPANブランドとして効果的に展開できる方策について検討を行う。  
また、商品をダイレクトに販売するB to Cビジネスを拡大するため、ECサイトの活用について実証的に取り組む。

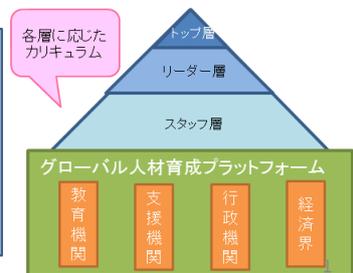


## 国際物流・商流ハブ戦略

外国貿易船定期航路化を拡大するため、那覇空港・港の近接性を生かしたシー&エアの推進に資する仕組み作りを始め海上物流量の増す方策の検討を行う。  
アジアへ独自のルートを通じて商材・商品を展開することが可能な沖縄の地域商社を活かし、新たな市場開拓を図る。  
また、貿易実務が中小企業にとって高いハードルとなっているとの指摘を受け、当該手続きの簡素化、効率化を図るため、代行業の可能性や仕組みを検討する。

## 海外展開人材育成・確保戦略

沖縄のグローバル人材育成施策は、各支援機関において独自に取り組まれているが、それらをパッケージすることによる効果的な人材育成メニューの必要性も指摘されている。このため、人材育成施策のプラットフォーム機能を組成し、沖縄における目指すべき人材育成像及び人材育成方策の決定、育成プログラムの開発・提供の一元的プロデュース機能の醸成について検討する。  
また、海外からの留学生を企業がグローバル化するための即戦力と捉え、教育機関等と連携し、企業・留学生のマッチングを図る。



【プラットフォームが支えるグローバル人材育成の体制図】

## 第3節 活動規約

沖縄国際ハブクラスターでは、「沖縄国際ハブクラスター活動規約(平成26年10月8日制定)」(参考資料1-3)に基づき、活動を実施する。活動への参画を希望する企業、団体又は個人は、所定の参加登録申込書(参考資料1-4)を沖縄国際ハブクラスター事務局に提出することとし、企業等への参画を随時受け付ける。

## 第2章 平成26年度活動の取組状況

### 第1節 全体活動報告

沖縄がアジアのゲートウェイとなることを目指すため、産学金官の推進体制の下、設置した沖縄国際ハブクラスター推進会議において、「広域連携アジアマーケット in 戦略」、「国際物流・商流ハブ戦略」、「海外展開人材育成・確保戦略」を重点戦略と位置づけ、以下のとおり実施した。

#### 1. 広域連携アジアマーケットin戦略

##### (1) BtoCビジネス可能性検討

- 海外ECサイトを活用したBtoCマッチング「OTORIYOSEマーケット」事業(沖縄大交易会併催事業)を実施。ヤマト運輸(株)との連携の下、沖縄大交易会参加サプライヤー8企業14商品を香港ECサイト「Fingershopping」へ掲載し、BtoCビジネスの可能性を実証。プロモーションの一環として、香港よりブロガー、シェフ、メディア関係者7名を招聘し、口コミ及びBtoBへの波及の有効性・効果を検証。

##### <確認事項>

香港人へのECサイトのアプローチの手法として、インフルエンサー(ブロガー、シェフ、メディア関係者等の影響力のある人)を活用することの有効性が確認された。一方、クレジットカード決済への信頼性やサイトの知名度が低く購入を躊躇するケースが多く見られたため、支払い方法及び活用するECサイトを選定する際は、知名度・信頼性の高いものとする重要性が浮き彫りとなった。

これを踏まえ、次年度は更なる海外BtoC市場に対するアプローチの可能性を検証する。

##### (2) 広域連携促進

- アジア市場展開を目指す地域が連携し、JAPANブランドによる商品・物産の販路拡大に向けた「アジアビジネス戦略連携会議」を開催。沖縄県内企業・関係機関をはじめ、県外金融機関、県外自治体、県外企業・関係機関、経済産業省・経済産業局等が参加し、各地域独自の取組から広域連携への可能性等について意見交換を行った。
- 同会議において更なる連携の可能性のあった、(一財)三重県産業振興センターとの個別会議を開催。沖縄県内地域商社及び関係企業との連携の場を設定。
- 北海道バイオ産業クラスター・フォーラムと沖縄国際ハブクラスター連携事業として、沖縄素材を用いた北海道メーカーによる新商品(7品目)及び北海道素材を用いた沖縄メーカーによる試作品(10品目程度)の開発を支援。
- これを踏まえ、次年度は広域連携を強化し、全国の物産を沖縄に集めアジアへ展開する仕組みの構築に向けた取組を実施する。

### (3)ビッグデータ活用促進

- 「ビッグデータ活用セミナー」を開催し、金融機関・食品メーカー・食品流通企業・IT企業等約100名の参加者に対し、ビッグデータの価値や活用の効果等について周知。
- 次年度は、ビッグデータを活用した外国人観光客の消費動向把握によるシステム構築について調査・検討を行う。

### (4)ハラール市場展開支援

- 沖縄県物産公社が主宰する「沖縄ハラール協議会」活動と連動し、ハラール市場へのアプローチ方策を検討。
- 北海道経済産業局、九州経済産業局、沖縄総合事務局による広域連携事業として、中東ドバイにおける食と観光の常設アンテナブース「JAPANブース」を設置。3地域より22社約60品が出展。

## 2. 国際物流・商流ハブ構築戦略

### (1)セントラルキッチン等整備に係る研究会

- 日本国内の商材・産品等を沖縄に集め加工し、付加価値をプロデュースしアジア市場に送り出す仕組みを構築するために、食品メーカー・商社・シンクタンク・関係支援機関・沖縄県等の構成員による「食品加工施設(セントラルキッチン等)整備研究会」を開催。参画企業による取組やセントラルキッチンに必要な機能等について、情報共有・意見交換を実施。
- 本研究会において、海外対応に係る技術力・企画力の向上及び海外ターゲット市場毎にテーマを分けてプロジェクトを展開する必要性が提言されたため、次年度は「海外対応セントラルキッチンプロジェクトチーム」を設置し、個別活動をサポートする。

### (2)物流機能WG

- ポートセールス戦略の導入等に係る方策を検討するため、物流業者・人材育成機関・港湾管理者・沖縄県・沖縄総合事務局等を構成員とした「物流機能WG」を開催。
- 本WGで検討された課題等に具体的に取り組むべく、次年度は「国際海上物流プロジェクトチーム」を設置し推進する。

### (3)環境・エネルギーWG

- 沖縄の環境・エネルギービジネスの海外展開において、その技術やノウハウをアジアのニーズに対応させる方策を検討するため、県内環境・エネルギー関連企業を構成員とする「環境・エネルギーWG」を開催。次年度は、個別企業の取り組みをサポートする。

### 3. 海外展開人材育成・確保戦略

#### (1) グローバル人材育成・確保に係る検討委員会

- 海外ビジネスを担う人材の育成・確保に向けて、関係支援機関が連携して施策展開の円滑化・効率化を図るための「グローバル人材育成・確保に関するプラットフォーム設置検討委員会」を開催。各機関の連携の場となるプラットフォームは、経済団体・関係支援機関・大学・沖縄県・沖縄総合事務局等を構成員とし、事務局はグローバル人材育成施策が充実している沖縄県産業振興公社が担うことを確認。今後は、効果的なグローバル人材育成施策を検討する場において支援機関で連携し、情報共有や施策の体系化、人材育成メニューの情報提供ワンストップ化等に取り組む。
- この他、即戦力確保に資するため、留学生・日本人留学経験者・外国人就労者への就労意識調査、企業の外国人活用ニーズ調査を行った。

#### (2) 商談スキルの向上

- 沖縄大交易会での海外バイヤーとの商談に必要なスキルを習得するため、沖縄大交易会オフィシャルセミナー「商談スキル向上セミナー」を、沖縄県産業振興公社、中小機構沖縄事務所、日本貿易振興機構(ジェトロ)沖縄貿易情報センター、沖縄総合事務局の4機関合同で開催。県内食品メーカー等累計303名が参加。また、商談会後には「アフターフォローセミナー」を開催。
- 次年度は、より効果的な普及を図るべく、商談スキルのステップを整理したマニュアルを作成する他、「商談スキル向上セミナー」を経営者層やスタッフ層などのターゲットに応じたカリキュラムやコンサルティング型研修等として実施する。

## 第2節 クラスターマネージャー・コーディネーター活動報告

沖縄国際ハブクラスターでは、海外ビジネスに意欲的な企業と大学や金融機関、さらに支援機関等が連携し、アジア経済圏等へ向けたビジネス戦略の検討をはじめ、中核研究会やセミナーの開催、ビジネスマッチングやプロジェクトメイク等の活動を展開した。

こうした取組を支えるため、クラスターマネージャー及びコーディネーターにおいて、以下の対応を実施した。

### 与那覇 義隆 クラスターマネージャー

#### 1. 中核研究会等の活動

- (1) 食品加工施設(セントラルキッチン等)整備研究会及び物流機能WGの企画・運営を実施。
- (2) 次年度活動に向けた事業計画策定及びプロジェクトメイクを実施。

#### 2. 個別企業支援

- (1) 県内メーカーの強みを生かし、海外向けの商品開発や海外の消費者の嗜好等アドバイスをを行い、新市場開拓を図った。

#### 【実例】

- 県内米飯メーカーと加工食品メーカーとのマッチングで電子レンジ対応商品の開発を進め、2015年夏頃に新商品を海外向けに販売の予定。
  - 県内酒造メーカー及び食品加工メーカー数社による海外観光客向けのギフト商品の開発に向けたサポートを実施。
- (2) 海外観光客のニーズに対応したいという県内観光施設からの相談に対し、日本物産取扱業者とのマッチングや海外観光客に好まれる商品等のアドバイスを実施。
  - (3) 県内の約10社が参加し、台湾テーマパーク内にて沖縄観光物産の常設販売コーナーを設置(2014年12月～2015年10月)。設置に向けた調整や輸出の際のアドバイスなどを行う。今後は夏場のシーズンに向けて観光イベントやホテル内での沖縄素材を使ったフェアの開催を予定。
  - (4) 商談会後の個別企業に対するフォローアップを実施。
  - (5) 海外市場のヒアリング調査及びフィードバックを実施。

### 栃木 晃 コーディネーター(物流担当)

#### 1. 中核研究会等の活動

- (1) 食品加工施設(セントラルキッチン等)整備研究会及び物流機能WGの企画・運営を実施。
- (2) 次年度活動に向けた事業計画策定及びセミナー企画策定。

## 2. 個別企業支援

- (1) クラスター参画企業及び関係企業へのヒアリング調査を行い、課題の抽出等により施策立案に繋げるための情報収集を実施。
- (2) 中古車輸出に向けた具体的取組について関係企業との調整を実施。

### 原 一広 コーディネーター(広域連携担当)

#### 1. 中核研究会等の活動

- (1) 北海道と沖縄の素材を活用した機能性食品開発に向けた取組を次年度事業として実施すべく調整を実施。
- (2) 北海道バイオ産業クラスター・フォーラムが主催するセミナーにて本取組を紹介。

## 2. 個別企業支援

### (1) 北海道との連携

- 沖縄素材を用いた北海道メーカーによる新商品を7品目販売。わしたショップ銀座店や全日空系列(ANA Festa、機内販売等)での販売に向け調整した。また、北海道素材を用いた沖縄メーカーによる試作品(10品目程度)の開発を実施。
- 県内バイオ企業の生物資源収集のため、北海道を含む他地域の大学等に協力を依頼し、保有資源の提供や調査船によるサンプリング等の調整を実施。
- 北海道バイオ産業クラスター・フォーラムを運営するノーステック財団及び北国生活社、沖縄県産業振興公社、沖縄県ものづくり振興課等、北海道-沖縄連携に関わる関係機関との調整を実施。

### (2) その他地域との連携

- 四国:(一財)四国産業・技術振興センターが北海道-沖縄連携について関心を持っており、四国-沖縄連携を模索。
- 九州:福岡県産業・科学技術振興財団が12月に来沖。包括的かつ具体的な連携フレームワークの形成を進めた。

### 第3節 沖縄国際ハブクラスター推進会議 議事概要

#### 第1回沖縄国際ハブクラスター推進会議

○日時:平成26年10月8日(15:00~16:00)

○場所:ホテルロイヤルオリオン 旭の間

○出席者:(敬称略)

氏名	所属	役職
○産業界		
赤嶺 真一	沖縄ヤマト運輸 株式会社	代表取締役社長
新垣 旬子	株式会社 新垣通商	代表取締役
小嶺 淳	株式会社 沖縄県物産公社	代表取締役社長
谷村 昌樹	株式会社 ANA Cargo	沖縄統括室長
淵辺 美紀(代理)	株式会社 ジェイシーシー	代表取締役専務
又吉 真由美	えんグループ	代表
宮城 幹夫	金秀バイオ 株式会社	代表取締役社長
山川 朝賢	株式会社 アイディーズ	代表取締役社長
寺内 昌弘(代理)	琉球海運 株式会社	特別顧問
○支援機関等		
大嶺 満(代理)	沖縄経済同友会	代表幹事
外間 登美子	国立大学法人 琉球大学	理事・副学長
宮城 健三	沖縄振興開発金融公庫	融資第一部長
金城 棟啓	沖縄県銀行協会	会長
屋比久 盛敏	沖縄県産業振興公社	専務理事
下地 明和	沖縄県	商工労働部長
牧野 守邦	内閣府沖縄総合事務局	経済産業部長
○オブザーバ		
石田 達也	日本貿易振興機構(ジェトロ)沖縄貿易情報センター	所長
三澤 孝	中小企業基盤整備機構沖縄事務所	所長
原 孝文(代理)	内閣府沖縄総合事務局	農林水産部農政課長
○事務局		
与那覇 義隆	沖縄国際ハブクラスター	クラスターマネージャー
栃木 晃	沖縄国際ハブクラスター	コーディネーター
玉城 秀一	内閣府沖縄総合事務局	経済産業部商務通商課

## ○議事次第

## 第Ⅰ部＜第1回沖縄国際ハブクラスター推進会議＞

1. 主旨説明 内閣府沖縄総合事務局経済産業部
2. 議事
  - (1) 推進会議委員紹介及び議長選出
  - (2) 議長挨拶
  - (3) 沖縄国際ハブクラスター事業の概要及び推進体制について
  - (4) 沖縄国際ハブクラスター活動規約(案)について
3. 意見交換

## 第Ⅱ部 ＜基調講演＞

「産業クラスターに期待できる効果 ～企業間連携・交流の可能性～」

講師:株式会社ヒューマンキャピタルマネジメント

代表取締役社長 土井 尚人 氏

質疑及び意見交換

## ○配布資料

沖縄国際ハブクラスターキックオフフォーラム 会次第

座席表

委員名簿

出席者名簿

資料1 沖縄国際ハブクラスター活動趣意書

資料2 沖縄国際ハブクラスター推進会議 設置要綱

資料3 沖縄国際ハブクラスター事業の概要及び推進体制について

資料4 沖縄国際ハブクラスターの形成と広域連携

資料5 沖縄国際ハブクラスター活動規約(案)

## ○議事概要

[意見交換]

- ・ 地域、国際社会が必要とするグローバル人材の育成には、大学のみならず地域との協力関係が必要。さらに言えば、一定の時間が要する人材育成の中で、即戦力の育成には、産学官金の連携が必要。大学の本分は学位の授与であるが、知の拠点として、ヒト・モノ・情報などのモビリティとしての交流をコーディネートする機関も目指したい。
- ・ 海外とのネットワークを活かし、単なる輸出ではなく、沖縄をどう売り込むかを強く意識しているところ。県外の来訪者が沖縄を見て、文化、芸能、歴史に触れ、人的交流を通して商流ができればと意識している。
- ・ 来年の4月以降、全国の物産を沖縄を中継してアジアに展開するプロジェクトを開始予定。金融機関、行政、航空会社、運送会社などを繋ぎ、オール沖縄として母体を作って展開していく構想を持つ。全国の物産を集める仕組みとして、ネットワーク作りをヤマト運輸に提案している。決済機能といった商社機能がないと物流のみでは困難。相互に補完しあい事業を展開したい。本会議のアウトプットとして、このような連携チームができればと思う。

- ・ クラスターマネージャー、コーディネーターには中核研究会の運営方針など進むべき方向性をしっかりと示していただきたい。人材育成・確保は重要なテーマと認識。人材担当のコーディネーターも必要ではないか。
- ・ 日本の人口が減少する中で、海外へ目を転じることが不可欠。沖縄にこだわらず、日本の物産を海外に売り込むことが重要。今まで培った実績を踏まえ、海外ビジネス人材に必要な要素もアドバイスするなどクラスター活動で役に立てたい。
- ・ 食品加工やシー&エア、CIQ などのテーマについて具体的に進めていければと思う。ただ、これまで検討テーマに関わる議論は、幾分なされている。関係が見えているところもあれば検討テーマを少し変えてアプローチ方法を変える必要もあろうかと思う。関係者ともネットワークを作って進めていきたい。
- ・ 海外展開には商社機能が必要。沖縄大交易会でも、県内の中小零細企業はバイヤーのオファーに対応できないところが多い。実際にビジネスを展開するには、決済機能やセールス機能などを備えた商社が必要で物産公社がその担い手と考える。沖縄県も具体的に絵を描いて提案をしたい。また、県だけでなく、全体で連携してやることが多くある。例えばいろいろな機能を付与するためには、不足している人材を派遣してもらう形で展開をしていければと考える。来年、沖縄県はシンガポール事務所を設置する。4月から7月の間で開所したい。これにより海外事務所は北京、上海、香港、台北、シンガポールの5箇所となる。商社機能を持った組織と一体となって売り込むことができるのではないかと。
- ・ 琉球海運では本年6月から台湾の高雄航路を新設した。県内では、南西海運が既に台湾のキールン(基隆)に航路を開設している。航空物流では、全日空がハブ機能を使って、アジア各地への物流のネットワークを構築している。既に実運送業者は身を削って実践してスタートしている。
- ・ 沖縄国際ハブクラスター事業ではアジア展開のパッケージにするということで、活動テーマを挙げている。種々の課題や問題点を異業種間で解決することで沖縄振興に資する事業となるよう期待する。
- ・ えんグループは、沖縄を含めたアジア6地域で24店舗、従業員数500名ほどでビジネスを展開。地域毎に、人種やそれぞれの強みを生かしたレストランビジネスを目指して人材育成を実行。現在は、各店舗管理も現地の人に託せる状況。今後はスタート時点にあった日本の沖縄、日本のおもてなし、職人根性などを深く掘り下げた人材育成を目指すべく、沖縄県産業振興公社の万国産業人材育成事業も活用しつつ、人材をアジアに派遣し、その地域にも刺激を与えながら、地域のいい部分を学んで沖縄に戻ってもらうよう、スタッフのシャッフルを行っている。
- ・ 即戦力のある人材を多く育成したい。クラスター会議の中でも情報交換に期待したい。また、商流・物流に関して、えんグループは、2年前から「卸」を手掛けている。最近では当グループを沖縄の一企業でありながら日本の物産を取り扱う商社として評価するバイヤーが増えつつある。しかしながら一方では必要な設備の整備や制度など様々な課題に直面している。本クラスター会議で意見交換などを通して、課題解決に繋がることを期待したい。
- ・ 日本貿易振興機構(ジェトロ)沖縄貿易情報センター、沖縄県、農林水産団体等の商談会が頻繁に開催されることで、マッチングチャンスが多い。しかし、マッチングの前に、国ごとに異なる食品等に対する検査や法規制の存在について事前把握が必要。沖縄の場合は、SGS の検査など、農薬とか重金属の基準についても認識する必要がある。商流について、海外との貿易は売り掛けの対応も課題。日本の物産は売れるが売掛金回収は日本に比べ遅れる現実がある。金融機関のサポートを期待したい。
- ・ 人材に関しては、琉球大学から留学生(台湾)のインターンシップ生を受入れて、帰国後に採用している。日本語対応が可能な上、沖縄の文化を理解していることはセールス上の強みとなる。このような人材が活躍するビジネス環境が効果的。
- ・ 海外との取引は売掛金回収に時間が掛かるとの指摘がある。バイヤーとサプライヤー間に商社を置く、あ

るいは L/C を組むなどの対応も考えられるが、中小零細企業の対応力や、人材の存在などの課題がある。金融機関としては単に商談会の開催のみならず、このようなフォローも必要と考えている。これに関しては、金融機関がバラバラではなく、クラスターを作って、オールインワンで対応できるような仕組み作りが大事。

- ・ 他方、海外に販路を求めると、沖縄発本土向けの販路拡大が、より現実的ではないか。

## 第2回沖縄国際ハブクラスター推進会議

○日 時:平成27年1月29日(木) 15:00～17:00

○会 場:ホテルサンパレス球陽館

○出席者:(敬称略)

氏名	所属	役職
○産業界		
赤嶺 真一	沖縄ヤマト運輸 株式会社	代表取締役社長
新垣 句子	株式会社 新垣通商	代表取締役
小嶺 淳	株式会社 沖縄県物産公社	代表取締役社長
谷村 昌樹	株式会社 ANA Cargo	沖縄統括室長
我那覇 剛(代理)	株式会社 ジェイシーシー	営業係長
又吉 真由美	えんグループ	代表
稲福 桂一郎	金秀バイオ 株式会社	研究開発部長
山川 朝賢	株式会社 アイディーズ	代表取締役社長
寺内 昌弘(代理)	琉球海運 株式会社	特別顧問
○支援機関等		
玉城 義昭	沖縄経済同友会	代表幹事
宮城 健三	沖縄振興開発金融公庫	融資第一部長
仲村 隆(代理)	沖縄県銀行協会	事務局長
安慶名 貢(代理)	沖縄県産業振興公社	経営支援部海外・ビジネス支援課長
慶田喜美男(代理)	沖縄県	商工労働部国際物流商業課長
牧野 守邦	内閣府沖縄総合事務局	経済産業部長
○オブザーバ		
石田 達也	日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター	所長
牧志 一(代理)	中小企業基盤整備機構沖縄事務所	主任
石丸 彰子(代理)	内閣府沖縄総合事務局	農林水産部農政課課長補佐
○事務局		
比嘉 正彦	沖縄経済同友会	事務局長
今村 展大	(株)パム地域産業研究所	代表取締役社長

与那覇 義隆	沖縄国際ハブクラスター	クラスターマネージャー
栃木 晃	沖縄国際ハブクラスター	コーディネーター
玉城 秀一	内閣府沖縄総合事務局	経済産業部商務通商課長
前仲 清浩	沖縄国際ハブクラスター	事務局

○議事次第

1. 開会

御挨拶 議長 沖縄経済同友会 玉城 義昭 代表幹事

2. 活動報告

- (1) 全体の活動報告
- (2) 沖縄大交易会併催事業「OTORIYOSE マーケット事業」
- (3) ビッグデータ活用セミナー
- (4) 食品加工施設(セントラルキッチン等)整備研究会
- (5) アジアグローバルビジネス人材育成・確保の取組
- (6) クラスターマネージャー活動報告

3. 参画企業等からの報告

4. 意見交換

5. 閉会

○配布資料

会次第

配席図

出席者一覧

委員名簿

資料1 沖縄国際ハブクラスター活動 平成26年度活動中間報告

資料2 OTORIYOSE マーケット事業

資料3 ビッグデータ活用セミナー チラシ

資料4 台湾テーマパークにおける沖縄物産展

資料5 平成26年度グローバル人材育成・確保に関するプラットフォーム形成事業概要

資料6 平成26年度沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業 補助事業活用状況報告書

参考資料1 第1回沖縄国際ハブクラスター推進会議 議事録

参考資料2 内閣府沖縄総合事務局広報誌 群星よりクラスター関連抜粋

○議事概要

[意見交換]

- ・ 琉球海運は商船三井と12月に業務提携した。当社が台湾の高雄港まで荷物を持っていけば、世界中どこでもつなげるというルートの拡大である。既に北米向けに船積みを行っている。那覇港は海上ハブという意味では、まだまだ到達できるような状態ではないが、台湾高雄の港と沖縄の那覇港の両方がWハブとして機能するということを考えると、弊社が物流のつなぎ役として機能できればと考えている。

- ・ アジアとの貿易は、信頼できる商社などパートナーの紹介を支援していただければ第一歩になる。
- ・ 最近、税制の優遇もあり、中城湾の振興地区の国際物流拠点産業集積地域への本土企業の立地が増えている。アジアから原料や部品を入れて、加工して、また外に出すという形の企業が多い。その場合、那覇港まで持って行く横持ち費用も結構コストがかかる。そこで、例えば中城湾港から那覇に持っていき、そこからアジアに展開していく支援ができればよい。
- ・ アジアで飲食店を営むところも増えているが、ショートなので県内の生鮮食材をタイムリーに仕入れることができない。小ロットでも集めて、アジアに入れられる仕組みづくりができればと感じている。
- ・ これまでは食材を中心として海外との商談会が行われてきた。しかし衣料品などの小さい会社は、バイヤーが中心の海外の商談会ではショートであるので、マッチングしにくい。そのため、紅型の雑貨や陶芸などが一緒になって海外でテスト販売ができればよい。
- ・ 輸出に必要な専門的な知識が重要になっているのではないかと思った。また、貿易に向けた販売チャネルを明確にして取り組みたい。
- ・ 先日宮古島で中小企業海外展開セミナーを開催し、えんグループの又吉社長に講義いただいた。沖縄本島のみならず離島に関しても積極的に海外展開セミナーを開催していき、沖縄から海外に物を出していく機運をどんどん強めていきたい。
- ・ アジアビジネスを展開している企業を支援する際、中長期で認識しておかないといけないことが2つある。1つは、海外市場に新たに組みあがる企業を徹底的にサポートする。もう1つは、すでにある程度の経験があり、さらにアジアを越えてチャレンジしようというパイオニア精神を持っている企業を支援する。この2つの気持ちを持った上で支援することが必要ではないか。
- ・ どの仕向国が分からないが、新たに海外ビジネスに組みあがるという企業の相談がものすごく増えている。こういった企業のほとんどは、従業員も限られ、社長自ら旗を立てているような企業である。一方で、アジアの次はロシアや欧米市場にも組みあがるという企業もある。県の事業ではアジアを目指す場合に対象となるケースが多いと思うが、それ以外の市場を目指すパイオニア精神を持った企業へのサポートも考えながらやっていったほうがよい。
- ・ 今回の大交易会で、ポーランド、ロシアなどのバイヤーを日本貿易振興機構(ジェトロ)沖縄貿易情報センターで招聘した。ほかの国・地域のバイヤーとも商談する機会を提供することで、次につながるきっかけづくりになるかもしれないと考えている。
- ・ 農林水産省では国別、品目別の輸出戦略を策定した。日本各地の小さな産地がいろいろな名前で海外に出していても知名度という面で難しいため、日本産でまとめて出していく取組を進めている。
- ・ リンゴ、長いもなど日本全国で生産量が多いものについて産地が連携していく取組を進めているが、沖縄ハブのように県産品と国内の本土のものをセットで沖縄に集めて出していく取組も大変重要なものになってくると思うので、サポートしていきたい。
- ・ 来年度予算の中では、海外展開に向けて、国内企業の進出の可能性が高い国の市場や制度・規格の情報を収集して、データベース化する事業も予定している。
- ・ 沖縄の国際ハブクラスター活動の主役は民間企業だと思っている。行政は、環境の整備など支援機関の一つに過ぎない。中小機構沖縄事務所には、現場の民間の皆さんの声を聞いて、どんどん提案していただきたい。
- ・ テーマパークでの沖縄物産展のように、県内企業の有志の方々が積極的に参画をして活動を展開していき、どんどん大きくなっていくというのが、ハブクラスターを形成していく上ではものすごく大事なポイントと思っている。
- ・ 物産展に出て終わりでは意味はないが、現地の意見を聞いた上で価格、パッケージ等を今後の展開につなげていくのは非常に意味がある。マーケットインの発想が大事であり、支援をしていくべきところの一つである。

### 第3回沖縄国際ハブクラスター推進会議

○日 時:平成27年3月20日(金) 15:00~17:00

○会 場:ホテルサンパレス球陽館

○出席者:(敬称略)

氏名	所属	役職
○産業界		
赤嶺 真一	沖縄ヤマト運輸 株式会社	代表取締役社長
新垣 旬子	株式会社 新垣通商	代表取締役
小嶺 淳	株式会社 沖縄県物産公社	代表取締役社長
谷村 昌樹	株式会社 ANA Cargo	沖縄統括室長
増田 典彦(代理)	株式会社 ジェイシーシー	食品事業部海外貿易課
又吉 真由美	えんグループ	代表
宮城 幹夫	金秀バイオ 株式会社	代表取締役社長
山川 朝賢	株式会社 アイディーズ	代表取締役社長
寺内 昌弘(代理)	琉球海運 株式会社	特別顧問
○支援機関等		
玉城 義昭	沖縄経済同友会	代表幹事
金城 棟啓	沖縄県銀行協会	会長
安慶名 貢(代理)	沖縄県産業振興公社	経営支援部海外ビジネス支援課長
慶田喜美男(代理)	沖縄県	商工労働部国際物流商業課長
牧野 守邦	内閣府沖縄総合事務局	経済産業部長
○オブザーバ		
石田 達也	日本貿易振興機構(ジェトロ)沖縄貿易情報センター	所長
北島 成浩(代理)	中小企業基盤整備機構沖縄事務所	所長代理
原 孝文(代理)	内閣府沖縄総合事務局	農林水産部農政課長
○事務局		
与那覇 義隆	沖縄国際ハブクラスター	クラスターマネージャー
栃木 晃	沖縄国際ハブクラスター	コーディネーター
玉城 秀一	内閣府沖縄総合事務局	経済産業部商務通商課長
鶴見 有衣	内閣府沖縄総合事務局	経済産業部商務通商課係長
前仲 清浩	沖縄国際ハブクラスター	事務局

○議事次第

1. 開会
2. 沖縄国際ハブクラスター活動報告
  - (1)平成26年度活動報告
  - (2)平成27年度活動計画(案)

3. 参画企業等からの報告
4. 意見交換
5. 閉会

○配布資料

次第

配席図

出席者一覧

委員名簿

- 資料1 沖縄国際ハブクラスター 平成26年度活動最終報告
- 資料2 沖縄国際ハブクラスター 平成27年度事業計画(案)
- 資料3 クラスターマネージャー・コーディネーター活動報告
- 資料4 ASEAN 諸国に対する日本食輸出に対する市場調査の提案(㈱アイディーズ)
- 資料5 金秀バイオ(株)の取組・活用(金秀バイオ(株))
- 資料6 沖縄国際物流ハブ活用推進事業(沖縄県商工労働部)
- 資料7 沖縄からの輸出動向他(沖縄総合事務局農林水産部)
- 参考資料1 第2回沖縄国際ハブクラスター推進会議 議事録
- 参考資料2 沖縄国際ハブクラスター参画企業名簿
- 参考資料3 グローバル人材育成・確保に関するプラットフォーム形成に係る検討結果
- 参考資料4 沖縄国際ハブクラスター関連新聞記事
- 参考資料5 沖縄国際ハブクラスター概要

○議事概要

[意見交換]

- ・ 大型展示場確保については用地確保が厳しく、観光と連携して大型MICE施設と併用する方向で調整している。
- ・ 小さいものを造ったあと、何年もしないうちにキャパシティが足りないという事態を起こりうることを懸念する。那覇港のクルーズターミナルは造った途端に手狭になっている。必要な規模を確保するという事をぜひ考えてもらいたい。
- ・ 台湾航路船は内航船が外航船を兼ねる内外併用船となっており、私の知る範囲では日本国内で内外併用船というのは県内船社のみ。それゆえに関税法上の障壁がある。
- ・ シー&エア、つまり海上物流と航空物流の連携は難しいテーマではあるが、物流産業の集積、雇用の創出のため海と空をつないでいきたい。
- ・ 関税法上の問題も含めて物流上の課題を議論し解決に導いていくために、次年度より「国際海上物流プロジェクトチーム」を置いて取り組むことが必要。物流産業は、商流や貿易ノウハウを備えたプレーヤーを集積していかないと、主役の企業が実際に物を外に出そうと思ったときに、良い脇役にならない。物流産業の構築に向けて、脇役をそろえる部分も含めて、きちんと議論していくことが必要。
- ・ 香港でビジネスを始めた2000年のころは、沖縄の食材はゼロに近く、日本の食材もかなり少ない状況だったが、そのうち外から入ってくるようになり、沖縄にいるよりも日本各地の食材が手に入るようになった。そこで、日本のクオリティやブランド力で勝負に出なければいけないと考え、ブランド牛、ブラ

ンド豚、加工品の中でも付加価値あるものを取り入れることで、売れるようになった。しかし近年ブランド競争が激化し、ブランドが多すぎて差別化がつかない中、安心・安全や健康といった付加価値のあるものが売れ始めている。

- ・ 沖縄にはマスマーケットに出せる生産能力はない。量がつかれないということは価格も一番安くすることはできない。高付加価値で安定して不良品を出さないものづくりを行うためには、トレーサビリティの充実を図るなど「安心・安全」の付加価値をつけることが重要ではないか。
- ・ 最近、海外バイヤーから北海道物産が欲しいと要望されるなど、沖縄の商社に頼めば全国のいいものを集めてくれるとバイヤーから思われ、沖縄の立ち位置が変わってきていると実感する。
- ・ 現在、沖縄から香港に船を到着させるまでに12日間かかる。豚肉等だと到着しても香港の検査機関で検査があるため、さらに引渡しが遅れてしまう。一方で北海道から香港に12日後に届く。もっと沖縄の地理的優位性を活かして、最短の時間で運べないか。今後ボリューム感のある、全国の物が沖縄を経由して運べたらよい。
- ・ 沖縄県物産公社とヤマトグループは強いパートナーシップを構築し、全国5万人のセールスドライバーが持つ顧客を沖縄県物産公社につなぎ、ヤマトグループがバックアップをして沖縄県物産公社の価値を高めることで、ひいては沖縄国際物流ハブの価値を高めたいと考えている。また、台湾向け国際クール宅急便が新たにスタートする。台湾への輸出量は香港に次ぐ2番目の輸出量なので、非常に可能性のあるエリアと考えている。
- ・ 物を保管して通過させるだけというところから、今後はIT等を使って沖縄の物流センターの価値を高めていくフェーズに入っていくと考えている。東芝の緊急パーツは1日で届くのでは遅く、すぐに必要なパーツはシンガポール、マレーシア、タイなど各所に最小限の在庫を置き、沖縄はマザー倉庫として各所へ補充すれば、東芝は沖縄とだけやりとりをすれば全世界の在庫が見える化できる。
- ・ 観光客が全国また海外から700万人訪れる中、沖縄に行けば全国のもものが買えるショールームとして海外にアピールすることが有望。
- ・ 国際航空物流ハブの取扱量が100倍になったという反面、県産品が2倍でしかないという報道もあった。できれば県産品の出荷量が100倍になるような企業を支援するような時代に入ってきたと考えている。沖縄が地理的にアジアに近いということは、沖縄の物産はアジアから見ると珍しくないのであり、沖縄からどうやって付加価値の高い物をアジアに持っていくかを真剣に考えなくてはならない。
- ・ ANA Cargoとヤマト運輸と共同で全国各県との連携協定の締結等を通じて沖縄ハブの知名度は上がってきた。ただ、地理的優位性以上のメリットや利便性など沖縄ハブを活用する必然性が必要。半導体や機械類といった一般貨物のスピード輸送については、ほぼ問題なく提供できる仕組みができたが、食品に関しては必要な機能がまだまだある。例えば、国によって様々な規制、制度があり、検疫、放射能検査やデジタル証明、原産地証明などが必要だが、取得機関が沖縄にはほとんどない状態。食品輸出のゲートウェイとしての沖縄の機能を高めることができれば、日本全国から沖縄を通したほうが一番良いという評価につながる。そういった意味での付加価値向上を考えていく必要がある。
- ・ 沖縄に全国からのものやデータ、ブランドが集まり、世界へのアピール力が高まる一方で、県内企業は海外展開に関心があっても人がいない、あるいは海外観光客が来るが従業員が足りなくて困っている。ものやデータ、ブランド力があれば優秀な人も必ず集まってくる。優秀な人が集まってこそ本当の国際ハブとなる。沖縄国際物流ハブの取組、あるいはすばらしいものやデータ、ブランドが沖縄に集まってきていることを国内外でもっとアピールをして、優秀な人が沖縄に来るようにしなければならない。優秀な人もそろって初めて国際ハブの地盤ができてくると思う。

- ・ フィリピン人家政婦は、包丁を使ってキャベツの千切りをして指を切ると労災を使って2カ月ぐらい来ないというように、海外では、外国人スタッフによる店舗運営が難しい状況になっている。そこで沖縄のセントラルキッチンで下処理した商品を提供することで、店舗では人手が省けメニューの原価を下げることができる。人件費を下げたいという相手のニーズに対応することも、付加価値ではないか。
- ・ 例えば一般の養豚場の方が非常にすばらしい豚を少量だがつくっており、屠畜しようとする一般枠になり、海外向けとなると難しくなる。そこで、一般枠での屠畜に対して屠畜費用の助成ができないか。
- ・ 県外産品と沖縄県産品を沖縄県コンテナ借上事業で一緒に海外へ出していくと、いずれ県外産品の量が増え、県産品51%以上という規定に合わなくなる。沖縄から一緒に出す場合県外産品も県産品として認めていただけないか。
- ・ 数年前、中国や台湾には日系スーパーが多く進出したが大半が撤退した。日本食材の欠品が多かったのが原因であり、物流インフラが重要。セブンイレブンがアジアに1万店舗以上出ており、そのストックセンターを沖縄でできないか。アジアで生産されたものと日本で生産されたものを沖縄に持ってきて、沖縄をハブとして流通させ、その間にメイドイン沖縄の商品を出していく。市場を知らないで商品開発を先行させるのはよくない。セブンイレブンなどのサポートは三菱商事、ファミリーマートは伊藤忠商事が行っており、沖縄でスイッチできる商品が絶対ある。アジアの日系企業の流通はボリューム感が出てくるので沖縄を通す効率が高まる。市場や消費者の流通などを全部調べて、どこに沖縄のビジネスチャンスがあるかを決めた上で物流、倉庫やセントラルキッチンなどをつくっていくべきだと思う。

(注:本議事概要は、委員の承諾を得たものではない。)

### 第3章 今後の展開

平成26年度沖縄国際ハブクラスター活動を踏まえ、クラスターネットワーク参画企業等の取組を有機的に連携し、3つの重点戦略を深化・発展させるため、以下の取組を重点的に実施する。

#### 1. 広域連携アジアマーケット in 戦略

##### (1) 全国の産品を沖縄に集める仕組みの拡充／他地域連携によるアジア市場開拓

全国の物産を沖縄に集め、ジャパンブランドとしてブランディングし、アジアへ展開する仕組みを構築する。

具体的には、アジアのニーズを把握する沖縄の地域商社が、全国各地のコーディネーターと連携しながらローカルブランドを発掘し、広域連携によりブランディングを行いアジアへの販路を開拓する。また、こうした取組を通じて県内企業と県外企業とのビジネスマッチングを図り、コラボ商品の開発やOEM／ODM生産受注、生産拠点誘致等に取り組む。

また、香港のみならず中華圏や欧米など海外BtoC市場に対し、オールジャパンブランドをアプローチする新たな仕組みを検討する。

(事業名) 全国ふるさと名物普及拡大促進事業、広域連携オールジャパンブランド構築推進事業

##### (2) ビッグデータ活用によるアジアニーズ把握

訪日外国人観光客の購入記録を集約・分析することで得られる消費動向を、海外市場展開に向けた商品開発や販売戦略等に繋げるためのシステム構築について調査・検討を行う。

(事業名) ビッグデータ活用型外国人観光客消費動向把握実証事業

#### 2. 国際物流・商流ハブ戦略

##### (1) 海外対応型食品加工の技術力・企画力向上による高付加価値化

平成26年度中核研究会「食品加工施設(セントラルキッチン等)整備研究会」から、より具体的なビジネス展開をサポートするため、以下の取組を実施。

- ・食品輸出に特化した技術力・商品企画力向上セミナーの実施
- ・県内食品製造業が目指す海外ターゲット市場(例:ハラル食、冷凍食、アレルギー食)毎に「海外対応型セントラルキッチンプロジェクトチーム」を組成。沖縄県工業技術センター等と連携し、専門家派遣による技術指導や商品化に向けた取組を支援する。

(事業名) JAPAN ブランド育成支援事業、低未利用資源活用等農商工等連携支援事業等

## (2) 国際海上物流貨物の商流拡充

平成26年度アジアゲートウェイとしての発展に向けた市場動向調査「物流機能WG」で検討された課題等に具体的に取り組むべく、「国際海上物流プロジェクトチーム」を設置。

海上物流拡大のための貨物創出(中古車、米、冷凍食品等)や台湾国際港との連携推進、貿易関連人材育成など、対応可能な個別案件について深化させるプロジェクトチームを設置し、推進する。

## (3) 環境・エネルギー分野における海外展開支援

平成26年度アジアゲートウェイとしての発展に向けた市場動向調査「環境・エネルギーWG」での参加メンバー含めた事業主体で国内外(台湾等)とのビジネス連携を視野に海外展開活動を自立化。個別企業の取組をサポートする。

## 3. 海外展開人材育成・確保戦略

### (1) 戦略的グローバル人材育成のための支援機関連携

平成27年度より沖縄県産業振興公社にて開催される「グローバル人材プラットフォーム会議(仮称)」に参画し、沖縄県内の支援機関が実施しているグローバル人材育成施策をより効果的に実施するための情報共有や施策連携に取り組む。

### (2) 商談スキル向上に向けた取組

#### ・商談スキルマニュアルの作成

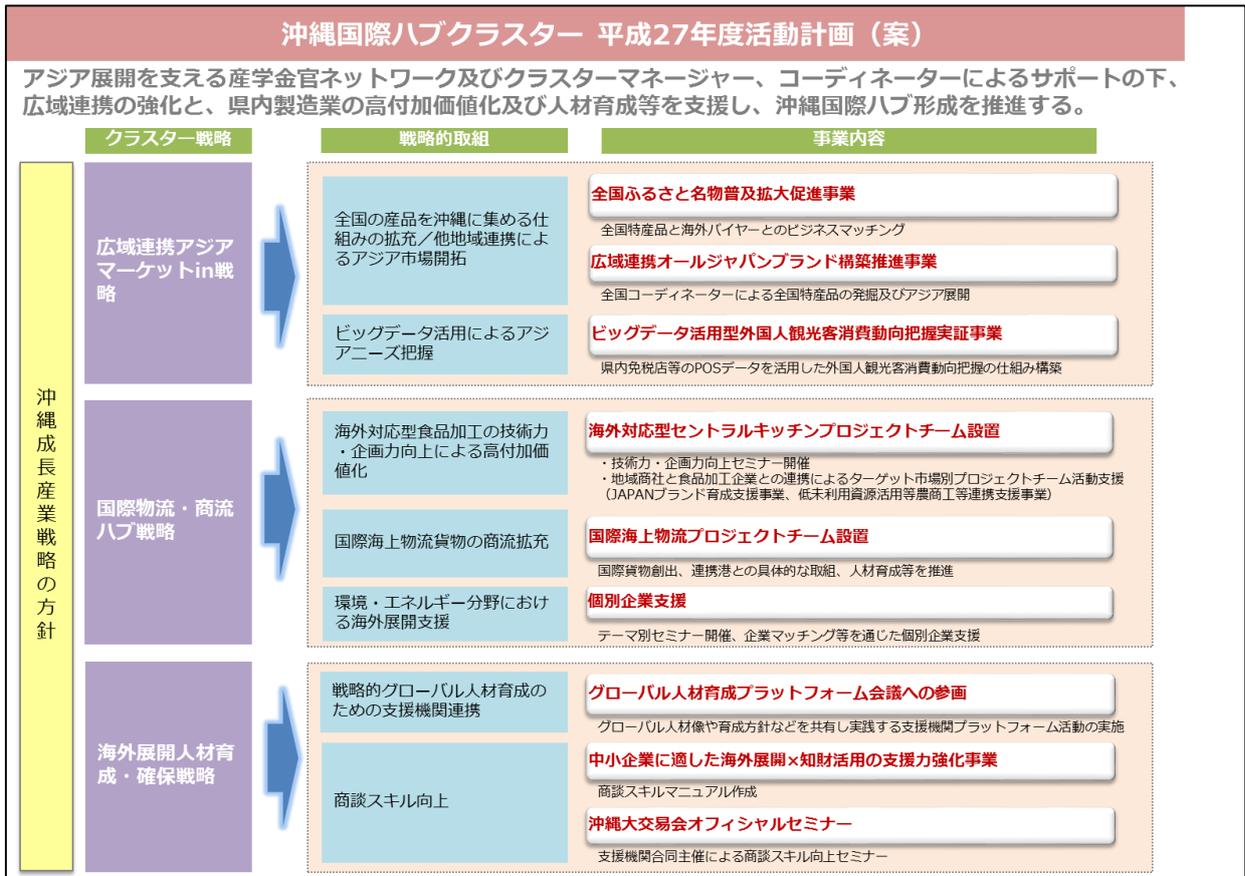
海外との商談会を成功に導くため、そのステップを整理した「商談スキルマニュアル」を作成し、事業者の商談スキルの向上を図る。

(事業名) 中小企業に適した海外展開×知財活用 of 支援力強化事業

#### ・沖縄大交易会オフィシャルセミナーの実施

沖縄総合事務局、沖縄県産業振興公社、中小企業基盤整備機構沖縄事務所、日本貿易振興機構(ジェトロ)沖縄貿易情報センターの合同主催による、沖縄大交易会の商談の成功に資するセミナーを開催する。

<参考> 沖縄国際ハブクラスター 平成27年度活動計画（案）

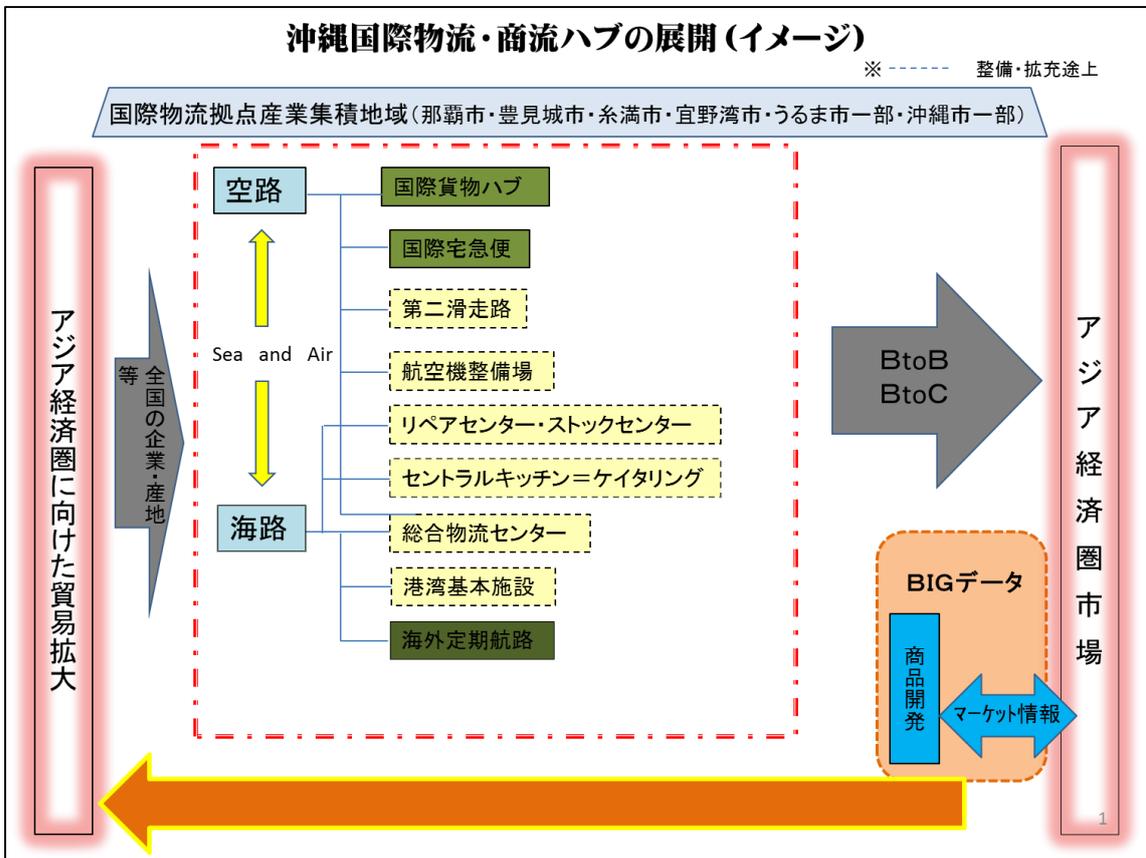


## 参考資料 1. 沖縄国際ハブクラスター関係資料



**沖縄国際ハブクラスターの形成と広域連携**

平成27年3月  
内閣府沖縄総合事務局経済産業部  
沖縄国際ハブクラスター事務局



## 沖縄成長産業戦略フォローアップ ～アジアゲートウェイを目指して～

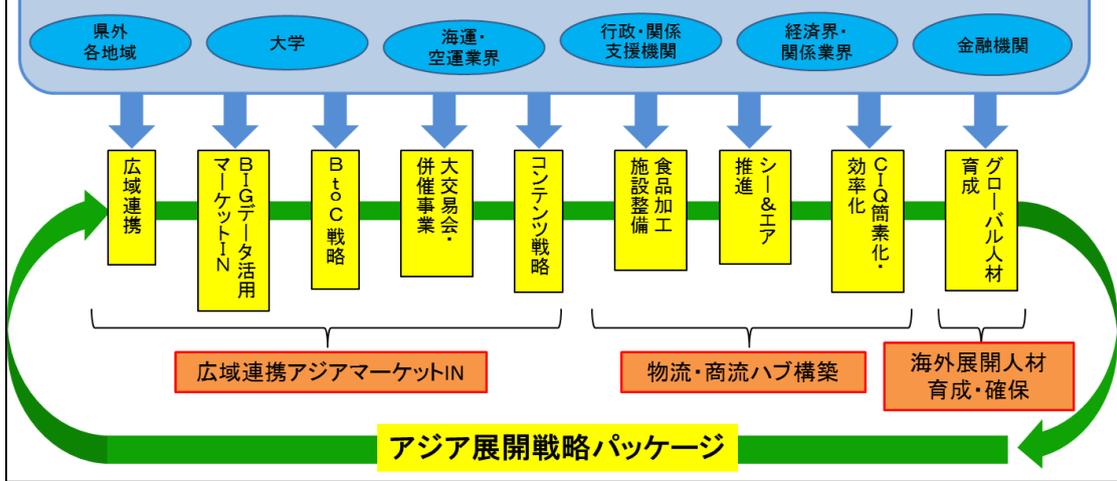
九州・沖縄地方産業競争力協議会沖縄分科会報告書(抜粋)

- 交易・交流プラットフォーム化
- 国内・海外各地の動向把握及び広域連携推進
- 立地インセンティブ創出(セントラルキッチン、CIQ(貿易手続)簡素化・効率化等)
- アジアグローバル人材育成

← 沖縄振興計画

### アジアビジネス展開プラットフォーム

沖縄国際ハブクラスター事務局・クラスターマネージャー



### 1. 広域連携アジアマーケットin戦略 - 「OTORIYOSEマーケット」創出可能性調査事業 -

- ◆ 成長著しいアジア市場に関心はあるものの、ロットの確保や価格調整、貿易手続きなど、中小・小規模企業や農林水産業者にとって海外取引は様々な課題を有している。また、eコマース市場の拡大を背景にアジアとのBtoC取引はビジネスチャンスではあるものの、自社で海外向けeコマースサイトの構築・運営はハードルが高いのが現状。
- ◆ そこで、本事業では、アジアへの翌日配送、そして国際クール宅配を可能とする沖縄国際航空物流ハブ機能、またヤマト運輸株が有する香港ネットショッピングモール枠を活用したBtoC取引の実践の場を、第1回沖縄大交易会(平成26年11月27、28日開催)に参加するサプライヤー等に提供し、アジアへのおとりよせビジネス展開の一助となることを目的として実施(実施主体は株バム地域産業研究所)。
- ◆ 日本の「おとりよせ」に関心がある香港のプロガーやシェフ、メディア関係者を会場に招聘。商品の魅力をSNS等で発信した。

● 株バム地域産業研究所

## 沖縄2014 大交易会

沖縄大交易会

- ・「おとりよせマーケット」ブース設置
- ・おとりよせ可能な商品の展示、試食
- ・香港プロガー、メディア関係者の会場招聘、商品PR

「Fingershopping」

http://www.fingershopping.com/

香港

オススメ!

プロガーメディア

消費者

買いたい!

物流

香港BtoCビジネスを支える物流の仕組み

香港のお客様にお届け

## 1. 広域連携アジアマーケットin戦略

### ーアジアビジネス戦略連携会議ー

- ◆それぞれ異なる地域資源や強みを融合させ、沖縄国際物流ハブ機能を活用したアジアビジネスを行うため付加価値の高いコラボ商品の開発や企業誘致等を進めるなど広域連携の取組を推進。
- ◆亜寒帯と亜熱帯の異なる地域資源のコラボによるグローバルビジネスを行うための北海道と沖縄の経済交流ミッションが活発化。平成26年1月には北海道ノーステック財団と沖縄県産業振興公社のMOUが締結され、事業連携が本格化した。
- ◆これに続き九州及び東海地方等との連携による沖縄国際物流ハブ機能を活用したアジアビジネスを展開するため、経済界及び行政機関が協働して施策を推進。沖縄大交易会への参加を含め企業マッチングを目的とした「アジアビジネス戦略連携会議」を開催（第1回：平成26年6月27日、第2回：同11月27日）。
- ◆第2回会議において進展のあった三重県との「三重ー沖縄アジアビジネス戦略会議」を平成27年2月26日に開催。三重県においては沖縄国際物流ハブを活用した三重県特産品のアジア展開を検討中。



沖縄県産業振興公社・ノーステック財団連携協定調印式

#### <沖縄と他地域との連携事業例(経産省等予算)>

- 沖縄の商材を利用した商品開発(北海道×沖縄)
- 中東湾岸地域食市場開拓事業(北海道×九州×沖縄)
- グローバル農商工連携事業(北海道×沖縄)
- " (三重×沖縄)
- 沖縄国際ハブクラスター事業(沖縄×広域)
- アジアグローバルビジネス人材育成事業(沖縄×九州)
- 地域ブランド海外展開事業(沖縄×北海道×その他地域)



第2回アジアビジネス戦略連携会議



ANA貨物ターミナル視察

#### <第2回アジアビジネス戦略連携会議>

- ・日時：平成26年11月27日
- ・場所：沖縄コンベンションセンター(沖縄県宜野湾市)
- ・主催：沖縄総合事務局経済産業部商務通商課
- ・参加機関：中小企業庁創業・新事業促進課、北海道経済産業局農商工連携課、東北経済産業局国際課、中部経済産業局経営支援課、中国経済産業局国際課、九州経済産業局企画課、九州経済産業局農業成長産業化支援室、札幌市、北洋銀行、北海道食品開発流通地輿、三重県産業支援センター、熊本県、九州経済連合会、沖縄県、沖縄県産業振興公社、沖縄県物産公社、沖縄国際ハブクラスター事務局

## 1. 広域連携アジアマーケットin戦略

### ービッグデータ活用促進ー

#### 平成26年度

国内、海外マーケットのニーズを取り込むマーケットin戦略に有効なビッグデータの活用について、(株)アイディーズを中心としたビジネス創出を支援。飲食品等の市場動向を把握し、メーカーや食品スーパー等へ情報提供する仕組みにより効果的なマーケットin戦略の実現を目指す。

#### <株アイディーズ事業概要>

- ◆食品スーパーの商品コードの標準化(i-code)
- ◆データベースマーケティングコンサル
- ◆取引企業：45社、2,772店舗、売上規模4.6兆円
- ◆サービス：36社、2,180店舗のID-POSデータ保持



山川社長

ビッグデータ活用セミナー開催

#### 平成27年度(予定)

日本食の輸出拡大に繋げるため、インバウンド、アウトバウンドの両面から海外市場の動向を把握(分析)し、マーケットニーズ等の情報を日本食の製造・生産、流通へ提供するためのビジネス環境の整備を推進する。

#### 1. 可能な調査内容例

- ◆ASEAN諸国に進出している日系企業7,716社への日本食ニーズ調査
- ◆日本食業務店マーケット(日系の飲食業の市場調査)
- ◆ビッグデータ分析基盤(アプリケーション開発等)の整備
- ◆データサイエンティスト育成方策

#### 2. 参加メンバー

観光関連企業、IT企業、商社等

## 2. 国際物流・商流ハブ戦略

### －食品加工施設機能整備に向けた研究会－

平成26年度

#### <食品加工施設(セントラルキッチン等)整備研究会>

日本国内の商材・産品等を集め加工し、付加価値をプロデュースしアジア市場に送り出す仕組構築を推進するため、食品加工施設(セントラルキッチン)の整備・活用に向けた研究会を設置し、以下の課題等について検討。



##### 1. 検討課題

- ◆ 沖縄における食品産業の海外展開の現状整理
- ◆ アジアの食の動向の把握
- ◆ 最新技術の動向
- ◆ 広域連携の可能性
- ◆ セントラルキッチン機能の有効性
- ◆ 今後のアジア市場展開の方策

##### 2. 参加メンバー

- ◆ 増田 典彦(株式会社JCC食品事業部海外貿易課)
- ◆ 又吉 真由美(株式会社えん沖縄代表取締役社長)
- ◆ 金城 辰三(株式会社沖縄県物産公社事業開発部海外事業課 長)
- ◆ 篠原 辰明(株式会社食のかけはしカンパニー代表取締役社長)
- ◆ 伊波 勝(沖縄ハム総合食品株式会社 海外事業課長)
- ◆ 遠矢 亮一(沖縄食糧株式会社貿易準備室長)
- ◆ 渡嘉敷 忠昭(一般社団法人トロピカルテクノプラス営業企画部長)
- ◆ 比嘉 賢一(沖縄県工業技術センター技術支援班長)
- ◆ 上運天 慎也(沖縄県商工労働部国際物流商業課主査)
- ◆ 牧志 一(独立行政法人中小企業基盤整備機構沖縄事務所 主任)
- ◆ 當銘 栄一(株式会社おきぎん経済研究所 調査研究員)
- ◆ 木村 博(三井物産株式会社沖縄支店長)
- ◆ 沖縄総合事務局農林水産部農政課、食品・環境課

平成27年度(予定)

#### <海外対応型セントラルキッチンPT>

平成26年度活動を踏まえ、食品加工施設(セントラルキッチン等)整備研究会をプロジェクトチームに移行。県内食品製造業の海外展開する上でターゲット市場(ハラル食、冷凍食、アレルギー食等)をカテゴライズしつつ、個別の取組を推進する。

##### 1. 取組内容

- ◆ 技術・商品企画等セミナー
- ◆ テーマ別プロジェクトチーム組成
- ◆ プロジェクト別の支援

##### 2. 参加メンバー

平成26年度研究会メンバーを中心に構成(検討中)

## 2. 国際物流・商流ハブ戦略

### －物流機能の向上に向けた研究会－

平成26年度

#### <物流機能WG>

沖縄国際ハブクラスター活動の、「物流・商流ハブ構築戦略」の一環として、以下の検討を行う研究会を設置し、課題や方向性を見出す。

##### 1. 検討課題

- ◆ 海上物流拠点化の条件整理
- ◆ 沖縄の物流機能における課題整理
- ◆ 連携候補先の視察
- ◆ 視察結果をふまえた物流機能の考察
- ◆ 船社誘致のためのポートセールスシートの提案

##### 2. 参加メンバー

- ◆ 安里享英(株式会社あんしん 代表取締役社長)
- ◆ 森屋秀樹(株式会社ドンキホーテホールディングス 物流部 部長)
- ◆ 井上昭正(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄職業能力開発大学校物流情報科 能開指導員)
- ◆ 松島良成(那覇港管理組合 企画建設部企画室 室長)
- ◆ 木村政昌(沖縄県 商工労働部国際物流商業課 主幹)
- ◆ 大村 誠(沖縄総合事務局開発建設部港湾計画課港湾計画専門官)

平成27年度(予定)

#### <国際海上物流PT>

平成26年度活動を踏まえ、対応可能な個別案件について深化させるPTを設置し、推進する。

##### 1. 検討課題

- ◆ 貨物創出可能性検討
- ◆ 連携港との具体的な取組
- ◆ 港湾コスト見直し(規制緩和要望等)
- ◆ 人材育成(国際貨物取扱スキル向上)

##### 2. 参加メンバー

◆ 物流機能WGを中心に構成(検討中)

## 2. 国際物流・商流ハブ戦略

### －環境・エネルギー関連企業の市場拡大に向けた研究会－

平成26年度

#### <環境・エネルギーWG>

沖縄の環境・エネルギービジネスの海外展開において、その蓄積された技術やノウハウをどのように現地ニーズに対応させていくか等、企業連携も視野に入れたWGを設置し、課題の明確化と、今後の方策等について検討する。

##### 1. 検討課題

- ◆ 海外展開における共通課題
- ◆ 海外ニーズ調査の方策
- ◆ 技術やノウハウを踏まえた企業連携のあり方
- ◆ 企業連携による海外展開

##### 2. 参加メンバー

- ◆ 掛福ルイス(株エネテックエネルギー開発部長)
- ◆ 津波古 利章(株プログレッシブエナジー技術部課長)
- ◆ 坪井 巖(株トリム)
- ◆ 福富健仁(株トマス技術研究所代表取締役)
- ◆ 福山一郎(福山商事株経営企画課長)
- ◆ 宇根良彦((有)沖縄小堀電機代表取締役社長)
- ◆ 伊禮忠行(タイガー産業株)



平成27年度

平成26年度活動を踏まえ、WG参加メンバーを含めた事業主体で国内外(台湾等)とのビジネス連携を視野に海外展開活動を自立化。

## 3. 海外展開人材育成・確保戦略

### －沖縄大交易会オフィシャルセミナー－

- ◆ 第1回沖縄大交易会(平成26年11月27、28日開催)に向けて、アジア経済圏市場に販路開拓の意欲のある県内企業等を対象として、海外展開を目指すための基本姿勢や注意点、実践的ノウハウ(貿易実務等)、商談会で成功するテクニック等を学べるセミナーを実施した。
- ◆ 内閣府沖縄総合事務局、沖縄県産業振興公社、中小企業基盤整備機構沖縄事務所、日本貿易振興機構(JETRO)沖縄貿易情報センターによる合同主催(共催:沖縄県、沖縄懇話会)。
- ◆ 平成26年6月から10月にかけて全8講座開催し、延べ303名が参加。
- ◆ 5講座以上参加した方には、修了証書を授与する。
- ◆ 別途、大交易会に参加した企業を対象とし、平成26年12月11日、12日にアフターフォローセミナーを開催し、延べ30名が参加。

#### <平成26年度 商談スキル向上セミナー>

- 第1回 首都圏のマーケット状況
- 第2回 沖縄から世界へ ～アジア・海外市場の魅力～
- 第3回 地域資源を活用した商品開発 ～地域商品のブランディング～
- 第4回 貿易実務と知的財産
- 第5回 バイヤーに「商品提案会議」にあけてもらうための資料準備
- 第6回 商品陳列、商品展示のポイント
- 第7回 海外バイヤーへの効果的な商品PRと注意点/各国のニーズに適した表示ラベルの作り方
- 第8回 バイヤーへのプレゼンテーションと商談の進め方

沖縄  
大交易会  
オフィシャルセミナー



#### <沖縄大交易会アフターフォローセミナー>

沖縄大交易会の成功例・失敗例、ビジネス英語、契約書の作成、海外における知財対策

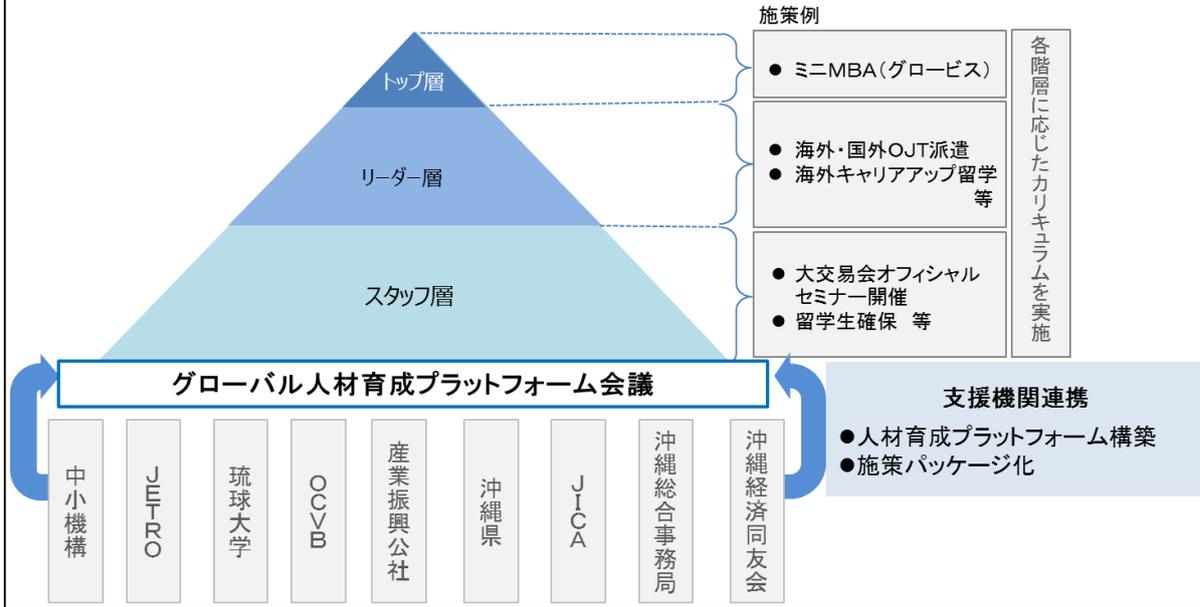


### 3. 海外展開人材育成・確保戦略

#### ーグローバル人材育成・確保プラットフォーム形成に向けた検討結果ー

#### 「グローバル人材育成プラットフォーム会議」の設置

グローバル人材プラットフォーム会議（事務局：（公財）沖縄県産業振興公社）を設置し、情報共有や施策の体系化、人材育成メニューの情報提供ワンストップ化等に取り組む。



### 3. 海外展開人材育成・確保戦略

#### ーグローバル人材育成・確保に関するプラットフォーム形成ー

沖縄がアジアゲートウェイを担うために必要とされる人材を育成・確保するため、関係支援機関等による施策連携を検討する場を設置し、グローバル人材像や育成方針などを共有し実践する支援機関プラットフォームを整備することを確認。また、留学生採用による即戦力人材の確保に関する調査及び実践型研修プログラム開発に向けた調査を実施。

<p><b>グローバル人材育成・確保に関するプラットフォーム設置検討委員会</b></p> <p>■委員(敬称略)</p> <p>比嘉 正彦(委員長) 沖縄経済同友会事務局長 佐久田 明 トニー 沖縄ツーリスト(株)国際部GM 小林 玲子 三井物産(株)那覇支店長代理 金良 実 沖縄県商工労働部産業政策課長 目島 憲弘 沖縄観光コンベンションビューロー国内事業部長 安里 厚 沖縄県産業振興公社産業振興部長 高橋 俊介 慶應義塾大学大学院教授 柏谷 亮 JICA沖縄国際センター所長 三澤 孝 中小機構沖縄事務所長 石田 達也 JETRO沖縄情報センター所長 新田 早苗 琉球大学経営戦略課長 安倍 春雄 琉球大学国際連携推進課長 平良 浩二 沖縄総合事務局地域経済課長 玉城 秀一 沖縄総合事務局商務通商課長</p> <p>■開催 第1回 平成26年11月14日 第3回 平成27年2月17日 第2回 平成27年 1月26日</p>	<p><b>「グローバル人材育成プラットフォーム会議」の構築(提案)</b></p> <p>■構成員 沖縄経済同友会、沖縄総合事務局、沖縄県、JICA沖縄国際センター、中小機構沖縄事務所、JETRO沖縄、琉球大学、OCVB、沖縄県産業振興公社</p> <p>■事務局 沖縄県産業振興公社</p> <p><b>機能</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業界等のニーズを踏まえた人材育成方針の共有</li> <li>・各支援機関の人材育成プログラムのパッケージ化</li> <li>・人材育成プログラムの開発、実施プロデュース等</li> <li>・定期的かつタイムリーな情報共有(連絡会議の開催、メルマガリストの整備等)</li> <li>・人材育成プログラムに関する企画・運営ノウハウの共有</li> </ul>	<p><b>プラットフォーム構築による効果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 各支援機関の人材育成方針の共有による施策の効率的・効果的実施</li> <li>● 企業の人材育成施策の活用促進、利便性向上</li> <li>● 県内企業による留学生を含む外国人の活用機会の拡大</li> </ul>	
<p><b>(ワーキンググループ)</b></p> <p>グローバル人材育成・確保に関するプラットフォームが有する機能のあり方について議論</p> <p>■構成員 委員の所属機関のグローバル人材育成等担当者</p> <p>■開催 第1回 平成27年1月7日 人材育成プラットフォームに必要な機能について議論を実施</p> <p>(平成26年度グローバル人材育成・確保に関するプラットフォーム形成事業)実施機関:韓海邦総研</p>	<p><b>アンケート・ヒアリング調査</b></p> <p>■対象 外国人留学生、県内就業中の外国人、日本人留学経験者、県内企業</p> <p>■調査時期 平成26年12月～</p>	<p><b>サーキットプログラム事前可能性調査</b></p> <p>■調査目的 サーキットプログラム実施案設計のための現地情報収集</p> <p>■調査時期 平成27年2月1日～5日</p>	<p><b>グローバル人材育成・確保フォーラム</b></p> <p>■日時 平成27年2月18日</p> <p>■内容 基調講演(九州・アジア経営塾&amp;AIL)、事例発表(鶴みたのクリエイト)、トークセッション</p>

沖縄国際ハブクラスター推進会議 設置要綱

平成 26 年 9 月 8 日 制定  
沖縄国際ハブクラスター事務局  
一般財団法人南西地域産業活性化センター

(設置)

第 1 条 アジア経済圏等の新たな市場拡大に向けた民間ビジネス戦略を展開する場として、関係企業を中心に大学、金融機関及び関係支援機関等で形成される沖縄国際ハブクラスターを推進するため、平成 26 年度新産業集積創出基盤構築支援事業（沖縄国際ハブクラスター形成推進事業）委託事業実施計画に基づき、沖縄国際ハブクラスター推進会議（以下「推進会議」という。）を設置する。

(所掌事項)

第 2 条 推進会議は、次の各号に掲げる事項について協議する。

- (1) 沖縄国際ハブクラスター事業の運営に関すること。
- (2) アジアビジネスに関する状況把握及び提言に関すること。
- (3) 沖縄国際ハブクラスター活動に対する評価・検証、改善提案等に関すること。
- (4) その他、沖縄振興に資するアジアゲートウェイ戦略に関すること。

(組織)

第 3 条 推進会議は、議長及び委員 20 人以内で組織する。

- 2 委員は、別表のとおりとする。
- 3 議長は、委員の中から互選で定める。

(任期)

第 4 条 委員の任期は就任の日から平成 27 年 3 月 31 日までとする。  
但し、再任を妨げない。

(会議)

第 5 条 推進会議は、年 3 回開催することとする。但し、議長が必要に応じ招集することができる。

- 2 議長に事故等があるときは、議長が代理を指名する。
- 3 委員が出席できないときは、委員の推薦する者を代理として出席させることができる。

(関係者等の出席)

第 6 条 推進会議は、必要があると認めるときは、関係者、学識経験者等の出席を求めることができる。

(庶務)

第 7 条 推進会議の庶務は、国際ハブクラスター事務局である一般社団法人南西地域産業活性化センターにおいて行う。

(雑則)

第 8 条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、議長が定める。

附 則

この要綱は、平成 26 年 9 月 8 日から施行する。

沖縄国際ハブクラスター活動規約

平成 26 年 10 月 8 日 制定  
沖縄国際ハブクラスター推進会議

本規約は、沖縄国際ハブクラスターに係る活動方針について規定するものである。

(目的)

第 1 条 アジア経済圏等の新たな市場拡大に向けた民間ビジネス戦略を展開する場として、沖縄国際ハブクラスターを形成し、各種活動(以下「クラスター活動」という。)を展開する。

(活動分野)

第 2 条 以下を重点活動分野として取り組む。

- (1) 広域連携アジアマーケットin戦略
- (2) 国際物流・商流ハブ戦略
- (3) 海外展開人材育成・確保戦略
- (4) その他、沖縄振興に資するアジアゲートウェイ戦略

(活動内容)

第 3 条 前条の目的と活動分野を踏まえ、主に次のクラスター活動を行う。

- (1) 沖縄国際ハブクラスター形成に関する企業・団体・大学・行政機関間の意見交換及び連携事業
- (2) フォーラム、セミナー、個別テーマ中核研究会の開催
- (3) 企業間及び広域ビジネスマッチング事業
- (4) その他、第 2 条の活動分野において必要な事業

(推進体制)

第 4 条 沖縄国際ハブクラスター推進会議には、クラスターマネージャー及びコーディネーターを配置し、クラスター活動を推進する。

(対象)

第 5 条 クラスター活動に賛同する県内企業を中心に、県外企業、海外企業、団体または個人を対象とする。

(登録及び解除)

第 6 条 クラスター活動への参画を希望する企業、団体又は個人は、所定の登録申込書を沖縄国際ハブクラスター事務局(以下「事務局」という。)に提出する。

2 登録を解除しようとする者は、事務局に連絡しなければならない。

(会費)

第 7 条 会費は無料とする。

(庶務)

第 8 条 活動の庶務は、事務局である一般社団法人南西地域産業活性化センターにおいて行う。

(雑則)

第 9 条 この規約に定めるもののほか、運営に関し必要な事項は別途定める。

附 則

この規約は、平成 26 年 10 月 8 日から施行する。

平成 26 年度新産業集積創出基盤構築支援事業（経済産業省委託事業）

## 沖縄国際ハブクラスター

### 参加登録申込書

申込年月日 平成 年 月 日

企業・団体名		
住 所		〒
TEL		
FAX		
代表者	役 職	
	氏 名	
担当者	役 職	
	氏 名	
	メール アドレス	
業 種		
その他、クラスター活動に対するご意見・ご要望をお書きください。		

※登録申込書の情報は、事業実施に必要な範囲内で使用いたします。

**【お問い合わせ先】**

沖縄国際ハブクラスター事務局

((一財)南西地域産業活性化センター内) 前仲、喜納

TEL : 098-866-4660 fax : 098-860-1077



## 参考資料 2. 広報資料



平成26年度新産業集積創出基盤構築支援事業(経済産業省委託事業)

## 「沖縄国際ハブクラスター キックオフフォーラム」を開催します ～アジア市場との更なる商流の構築を目指して～

近年、沖縄では、東アジアとの距離的・近接性いわゆる地の利を活かしたアジア・ゲートウェイを目指し、沖縄国際物流ハブ構築に向けたハード及びソフトの振興策が進められています。沖縄が成長するアジアマーケットとの交易・交流拠点として発展していくためには、メーカー、キャリア、フォワーダー、地域商社など、国際物流ハブ関連の企業間連携が重要になっております。

「沖縄国際ハブクラスター」では、集積・ネットワーク構築でイノベーションを創出するニーズに応じた活動を通して企業を応援します。産学金官が参画するプラットフォームを形成し、クラスターマネージャー及びコーディネーターのサポートにより、国内・海外との広域的な連携・協働、メーカー×地域商社×物流業者の連携強化、海外展開のための各種課題への取組など、クラスター活動を通じて広域連携アジアマーケットIN、物流・商流ハブ構築、即戦力人材育成・確保を支援します。

これからアジア市場に踏み出す方、更なる拡充を目指す方、クラスター活動への参画をお待ち申し上げております。

◆ 日時  
2014年  
10月8日(水)  
15:00～  
◆ 場所  
ホテルロイヤル  
オリオン  
2階「旭の間」

### ■フォーラム (15:00～17:00) 無料

#### ○第1回沖縄国際ハブクラスター推進会議 (15:00～16:20)

(議題) 沖縄国際ハブクラスター事業の概要及び推進体制等について

#### ○基調講演 (16:20～17:00)

「産業クラスターに期待できる効果 ～企業間連携・交流の可能性～」  
株式会社ヒューマンキャピタルマネジメント代表取締役社長 土井尚人 氏

(略歴) 信託銀行において、融資、株式公開支援や関連会社戦略の企画・運営等の業務に携わる。その後、北海道において(株)ヒューマンキャピタルマネジメント、(株)イーバックを設立し、インキュベーションやベンチャー企業の支援等の活動をしつつ、北海道バイオ産業クラスター・フォーラムのクラスターマネージャーを務め、これまでにビジネスマッチング事業等を通じて北海道バイオ産業の成長・発展に尽力。その他、神戸医療産業都市(バイオメディカルクラスター)等の活動にも携わっている。



### ■交流会 (17:00～18:30) 会費制

フォーラム終了後、講師や企業、支援機関を交えての交流・情報交換等を行う立食の懇親交流会を開催します。参加希望者は、裏面の参加申込書にてお申し込みをお願いいたします。  
場所：ホテルロイヤルオリオン 2階「曙の間」、会費：1,000円/人

主催：沖縄国際ハブクラスター事務局((一財)南西地域産業活性化センター)、内閣府沖縄総合事務局

**産業クラスター政策について**

産業クラスター政策とは、地域の中堅中小企業・ベンチャー企業が大学、研究機関等のシーズを活用して、産業クラスター（新事業が次々と生み出されるような事業環境を整備することにより、競争優位を持つ産業が核となって広域的な産業集積が進む状態）を形成し、地方の競争力向上を図るものです。

～私達がサポート、コーディネートいたします～

**クラスターマネージャー  
与那覇 義隆**



Weila 代表  
金秀商事(株)、(株)沖縄県物産公社にて、台湾・香港・中国等への輸出入業務、海外進出・商品開発アドバイス、海外市場調査など県内業者の販売サポートに従事。「沖縄県食肉輸出促進協議会」ブランド推進員。

**コーディネーター  
(物流担当)  
栃木 晃**



(株)地域開発研究所取締役  
航路拡充、物流モデル構築等、港湾・空港運営のアドバイザーとしてコンサルタント業務に従事。これまで全国各地の港湾政策や物流効率化に関するプロジェクトの他、沖縄振興関連調査を数多く手がける。

**コーディネーター  
(広域連携担当)  
原 一広**



(株)OKINAWA J-Adviser  
技術評価アドバイザー  
沖縄県産業振興公社シニアハンズオンマネージャーを経て、現職ほかバイオ・サイト・キャピタル(株)等複数社に在籍。北海道沖縄連携事業コーディネーター。中小企業診断士。

**参加申込書 (FAX : 098-860-1077)**  
 沖縄国際ハブクラスター事務局 ((一財)南西地域産業活性化センター 担当 喜納 宛)  
 <申込締切:平成26年10月3日(金)>

機関名 住所			
参加者名	所属 TEL	氏名 メールアドレス	交流会 参加/不参加
	所属 TEL	氏名 メールアドレス	交流会 参加/不参加

- ※ フォーラムに参加される方は、機関名、住所、参加者名、連絡先をご記入の上、沖縄国際ハブクラスター事務局あてFAXをお願いします。
- ※ 定員を超える場合は、上記の締切日以前に、申し込みを締め切る場合がありますので、お早めにお申し込み下さい。
- ※ ご記入いただいたお客様の個人情報は主催者において適切に管理し、クラスター活動に係るご連絡や関連事業の情報提供のみに利用します。
- ※ クラスター活動への参画をご希望される方は、別途ご登録いただけます。詳しくは下記の沖縄国際ハブクラスター事務局にお問い合わせください。

沖縄国際ハブクラスター事務局((一財)南西地域産業活性化センター)  
 〒900-0015 那覇市久茂地 3-15-9 アルテビルディング那覇 2階  
 TEL.(098)866-4660 FAX.(098)860-1077



平成26年度新産業基盤創出基盤整備支援事業(経済産業省委託事業)

## 【ビッグデータが新たな未来戦略を導く】

# ビッグデータ活用セミナー

～生産者・小売店の皆様は市場ユーザーが何を求めているかご存知ですか？～

インターネットの普及により、驚くべき量の情報が、驚くべき速さで世界を駆け巡っています。

それらの情報が、株価や物価に即時に反映される時代がやってきました。

時々刻々変化する情勢をどう捉え、如何に活用してゆくか？

経済ビッグデータがイノベーションの将来を見据えます。

日時:平成27年1月21日(水) 15:00～17:00

会場:ホテルサンパレス球陽館 バスコート

対象:食品小売業、卸売業、食品メーカーの経営者・営業企画部門の担当者、金融機関及び海外展開支援機関の担当者等

無料  
セミナー

## セミナー内容

15:00～

### ■ 主催者挨拶

内閣府沖縄総合事務局

15:05～

東大日次物価プロジェクト代表者  
東京大学大学院経済学研究科教授  
経済学部教授 渡辺 努 氏  
「ビッグデータから見える消費動向」  
・ビッグデータを活用した日本の物価指数の取組み



15:55～

株式会社アイディーズ  
代表取締役社長 山川 朝賢 氏  
「ビッグデータが実現する  
流通情報イノベーション」  
・テクノロジーを活かしたビッグデータの活用モデル  
・海外における情報インフラの可能性



16:45～

### ■ 質疑応答

17:20～

### ■ 交流会

ホテルサンパレス球陽館  
(会費:2,000円)



主催 沖縄国際ハブクラスター事務局((一財)南西地域産業活性化センター)

内閣府沖縄総合事務局

後援 沖縄経済同友会、公益財団法人沖縄県産業振興公社、沖縄県中小企業家同友会

# 講師のご紹介

## 東京大学 大学院経済学研究科教授・経済学部教授

### 東大日次物価プロジェクト代表者 渡辺 努 氏



**【経歴】**

昭和57年3月東京大学経済学部経済学科卒業  
 昭和57年4月日本銀行  
 (営業局、信用機構局、調査統計局)  
 平成4年3月ハーバード大学 PH. D. (経済学専攻)  
 平成11年4月一橋大学経済研究所助教授  
 平成14年1月同 教授  
 平成23年10月東京大学大学院経済学研究科教授

主要な研究テーマは「物価」と「金融政策」。  
 2006年より、「物価」について、POSデータやオンライン価格データなどの  
 ミクロ価格データを用いて価格硬直性の原因を解明する研究に従事、最  
 近では、わが国長期デフレの原因究明にも着手、TV等でも論陣を張る。  
 また、「金融政策」については、金利が負にはならないという制約の下での  
 金融政策について研究を行い、歴史依存性のあるインフレターゲット  
 型の金融政策ルールが最適であることを最初に示すなど、顕著な研究成  
 果を挙げている。

## 株式会社アイディーズ 代表取締役社長 山川 朝賢 氏



全国50以上の食品スーパーマーケットチェーン3,000店舗のID-POS情報  
 を扱い、ショッピングやマーチャライジングのパイオニア  
 として知られ、「ビッグデータ活用事業」「クラウド型ソリューション」などを  
 沖縄から全国に向けて提供、食品流通業界のトップシェアを走り、ネット  
 とリアル(O2O)やオムニチャネル事業への取組みにも力を入れている。

**【経歴】**

平成14年株式会社アイディーズ設立  
 代表取締役社長就任  
 平成20年第3回ハイ・サービス日本300選サービスの  
 高付加価値化受賞  
 サービス産業生産性協議会日本300選クラブ副会長  
 九州・沖縄地方産業競争力協議会 沖縄分科会委員  
 沖縄国際ハブクラスター推進会議委員

### 参加申込書(TEL:098-866-4660/FAX:098-860-1077)

沖縄国際ハブクラスター事務局((一財)南西地域産業活性化センター 担当:前仲・喜納宛)  
 問合せmail: kina-y@niac.or.jp  
 URL: [http://www.niac.or.jp/katudo\\_oihc.htm](http://www.niac.or.jp/katudo_oihc.htm)  
 <申込締切:平成27年1月19日(月)>

御社名 住所	社名:			
	ご住所:			
参加者名	役職	氏名	交流会 (会費2,000円)	
	TEL	Mail	参加 / 不参加	
	役職	氏名	交流会 (会費2,000円)	
	TEL	Mail	参加 / 不参加	

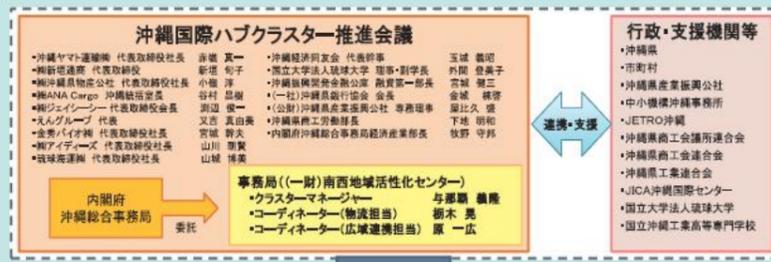
・セミナーに参加される方は、社名、住所、参加者名、連絡先をご記入の上、沖縄国際ハブクラスター事務局までFAXをお願いします。・定員を越える場合は、上記の締切日以前に、申し込みを締め切る場合がありますので、お早めにお申し込み下さい。・ご記入いただいたお客様の個人情報は主催者において適切に管理し、クラスター活動に際してご連絡や関連事業の情報提供のみに利用します。・クラスター活動への参加をご希望される方は、別途ご連絡いただきます。・詳しくは上記の沖縄国際ハブクラスター事務局にお問い合わせください

# 特集1 Special Edition

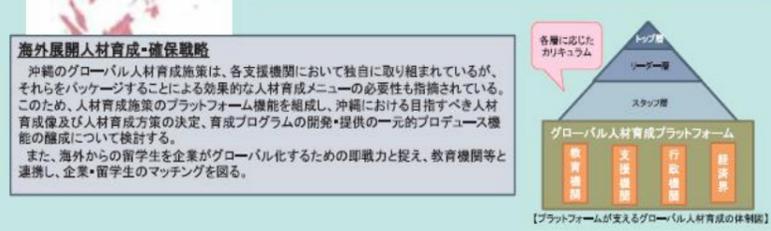
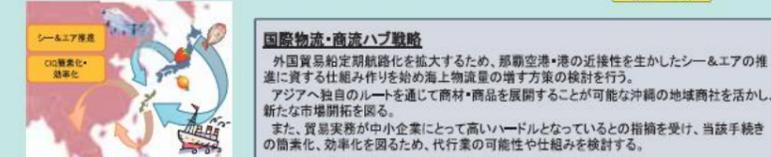
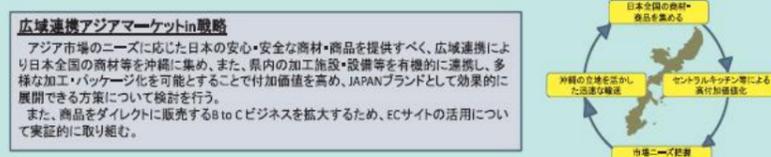
## 経済産業部

# 沖縄国際ハブクラスター始動！ ～アジアゲートウェイを目指して～

### 沖縄国際ハブクラスター推進体制図



### 沖縄国際ハブクラスターの重点課題



**クラスターマネージャー**  
与那覇 義隆  
Weila代表  
金秀商事(株)、(株)沖縄県物産公社にて、台湾・香港・中国等への輸出入業務、海外進出・商品開発アドバイス、海外市場調査など県内業者の販売サポートに従事。「沖縄県食肉輸出促進協議会」ブランド推進員。

**コーディネーター(物流担当)**  
栃木 晃  
(株)地域開発研究所取締役  
航路拡充、物流モデル構築等、港湾・空港運営のアドバイザーとしてコンサルタント業務に従事。これまで全国各地の港湾政策や物流効率化に関するプロジェクトの他、沖縄振興関連調査を数多く手がける。

**コーディネーター(広域連携担当)**  
原 一広  
(株)OKINAWA J-Adviser  
技術評価アドバイザー  
沖縄県産業振興公社シニアハンズオンマネージャーを経て、現職ほかバイオ・サイト・キャピタル(株)等複数社に在籍。北海道沖縄連携事業コーディネーター。中小企業診断士。

### ◆クラスターマネージャー、コーディネーターの紹介

**◆沖縄国際ハブクラスター活動の概要及び推進体制について**

沖縄国際ハブクラスター活動は、アプローチ先のニーズを把握しつつ、広域連携により付加価値の高い商品提供に繋げる「広域連携アジアマーケットin戦略」、沖縄を拠点とした空・海の物流の拡大と円滑な商取引に繋げる「国際物流・商流ハブ戦略」、海外展開ビジネスの担い手育成に繋げる「海外展開人材育成・確保戦略」というそれぞれの施策を重点課題とし、その中で個別の課題やニーズに合わせた中核研究会により取組の深掘りやフォーラム・セミナー等の開催を行います。

同活動の実施に当たっては、これを推進するため、アジアビジネスの担い手企業を中心に構成された沖縄国際ハブクラスター推進会議を設置(議長・玉城義昭経済同友会代表幹事)し、活動全体の方向性等に係る協議を行います。さらに、ビジネスマッチングなど個別活動は、クラスターマネージャー、コーディネーターが支援します。

**◆第I部 沖縄国際ハブクラスター推進会議**

活動方針や活動内容に関する説明の後、各委員から自社の取組や構想等の紹介が行われました。各委員からは、「全国の物産を沖縄に集める仕組みをオール沖縄体制で構築したい」「アジア地域に沖縄を知っていただくために、もっと人的交流を行ってはどうか」等の提案や



第I部 沖縄国際ハブクラスター推進会議

**◆第II部 基調講演**

基調講演では、(株)ヒューマンキャピタルマネジメント代表取締役の土井尚人氏をお招きし、「産業クラスターに期待できる効果」企業間連携・交流の可能性」というテーマでご講演いただきました。土井氏は「クラスター形成により、顔がもっと見えるようになり、チームを組み、連携することで、それぞれの持つ

「金融機関のサポートに期待している」「クラスターマネージャー、コーディネーターの支援を積極的に活用したい」「海外の規制を含め仕向国の事情についてしっかり情報を持つことが重要」などのご意見もありました。



第II部 基調講演 (株)ヒューマンキャピタルマネジメント代表取締役社長 土井 尚人氏

**◆おわりに**

これからアジア市場に踏み出す方、更なる商流拡充を目指す方、クラスター活動への参画をお待ち申し上げております。詳しくは以下のとおり、お問い合わせください。

**◆沖縄国際ハブクラスター活動に関するお問い合わせ先**  
沖縄国際ハブクラスター事務局  
(一財)南西地域産業活性化センター  
TEL 098-866-4660

沖縄総合事務局では、アジア市場に向けてビジネスを展開する企業を、産学官官のネットワークで支援する沖縄国際ハブクラスター(※)活動を開始し、平成26年10月8日に同活動のキックオフとなる「沖縄国際ハブクラスターキックオフフォーラム」を開催しました。第I部の第1回沖縄国際ハブクラスター推進会議では、アジアア

ローチに必要な人材の育成・確保の取組やマーケットイン戦略、物流・商流の構築等、今後展開する国際ハブクラスター活動に關し活発な意見交換が行われました。第II部の基調講演では、(株)ヒューマンキャピタルマネジメント代表取締役社長をお招きし、自らの経験を踏まえた産業クラスター活動が狙いとされるもの、期待される効果について

てご講演いただき、好評を得ました。 ※沖縄国際ハブクラスター 海外ビジネスに意欲的な企業と大学や金融機関、さらに支援機関等が有機的に連携し、アジア経済圏等へ向けたビジネス戦略の検討をはじめ、ビジネスマッチングや実証事業、プロジェクトメイク等を展開する活動。



# 特集 1 経済産業部 Special Edition

## オールジャパンで目指せ！アジアマーケット 第1回沖縄大交易会を併催事業を実施

かつての沖縄が琉球王国として、その地理的優位性を活かし、アジアにおける海洋国家として繁栄していたように、今日でも、急速に発展するアジアマーケットと日本を繋ぐ「アジアゲートウェイ」としての沖縄国際物流ハブの機能強化が、官民一体となって推進されています。

この取組の一環として、日本最大規模の国際食品商談会「第1回沖縄大交易会(主催：沖縄県、沖縄懇話会)」が11月27日(木)・28日(金)の2日間、沖縄コンベンションセンター及び宜野湾市立体育館において開催されました。本交易会では、日本全国から200社(県外企業114社、県内企業86社)のサプライヤー、16カ国・地域と国内のバイヤー162社(海外90社、国内72社)が参加し、個別商談会では約1900件の商談が行われました。

「プロガーが発信」  
「OTORIYOSE MARKET」  
沖縄大交易会に参加するサプライヤーに、B to BのみならずB to C (Business to Customer)ビジネスの実践の場を提供し、アジアへのおとりよせ



【個別商談会 (提供：沖縄大交易会運営事務局)】

(国際宅配)ビジネス展開の一助とすることを目的とした「OTORIYOSE MARKET事業」を実施しました。モデル的な仕向け地として適切な香港向けおとりよせ商品を集めた展示・試食ブース「OTORIYOSE MARKET」を沖縄大交易会会場内に設置し、これらの展示商品を香港ECサイト「Fingershopping」に掲載するとともに、香港の消費者の購入動向を調査しました。また、日本の食に関心の高い人気プロガー、シェフ、メディア関係者を香港から招聘し、おとりよせ商品を実際に見ていただきました。プロガーは商品の試食や商品紹介を受けるほか、シェフはその場で素材を使って調理するなど、商品の魅力を熱心に

【調理を行うシェフのスミス氏】



【熱心に商品の話を聞く香港プロガー達】

確かめていました。  
今回の「OTORIYOSE MARKET」の商品では、車海老や北海道海鮮鍋セット、天然だしなどが好評でした。香港では外食が中心で自宅で料理を行う人は少ないといわれておりますが、最近では料理を行うこともお楽しみの一つとして定着しつつあります。そのためか、今回は自分の料理を自分流にアレンジしワンランクアップできる日本の素材・商品が好まれていました。会場では品定めをしているプロガーが気に入った商品をSNSで紹介すると、「いいね」が殺到し、プロガーによる口コミ効果と香港人の日本の食への関心の

高さがうかがえました。  
「Fingershopping」で注文された商品は、ANAとヤマト運輸の物流ネットワークにより、那覇空港での通関を経て香港消費者の自宅まで届けられます。ECサイトへの掲載手続きや通関業務はヤマト運輸が代行するため、海外取引に慣れない中小・小規模企業や農林水産業者にとって取り組みやすく、今後B to Cビジネスが海外展開の足掛かりとなることが期待されます。

※「OTORIYOSE MARKET」は、(株)バム地域産業研究所に委託して実施しております。



香港ECサイト「Fingershopping」 <http://www.fingershopping.com/>



香港BtoCビジネスを支える物流の仕組み (提供：ヤマト運輸株式会社)

●第2回アジアビジネス戦略連携会議  
オールジャパンでアジアへアプローチする方策を検討し、地域間連携を促進することを目的に、「第2回アジアビジネス戦略連携会議」を開催しました。同会議には、中小企業庁や各経済産業



【那覇空港新貨物ターミナルビル視察】



【第2回アジアビジネス戦略連携会議】

局、自治体、金融機関等が参加し、それぞれの海外展開に関する取組の発表や意見交換の他、沖縄大交易会会場や那覇空港新貨物ターミナルビルの視察を行い、沖縄の国際物流ハブ拠点としての可能性について理解を深めました。

●沖縄の伝統的工芸品の広報について  
沖縄大交易会には国内外から多くの来場者があることから、経済産業大臣指定の伝統的工芸品である「琉球びんがた」及び「読谷山花織」を着用し、沖縄の伝統的工芸品の魅力を紹介しました(協力：やふそ紅型工房、読谷山花織協同組合)。



【読谷山花織】



【琉球びんがた】

●結びに  
沖縄総合事務局は、沖縄の持つ様々な強みである「沖縄力」をいかに、交易・交流拠点としての機能強化と更なる発展を遂げるべく、今後も積極的に取り組んでまいります。



### 參考資料 3. 新聞記事



# アジア展開を支援

## 総合事務局 ハブクラスター始動

沖縄総合事務局は、成長が著しいアジア経済圏へのビジネス拡大を支援するため「沖縄国際ハブクラスター活動」を展開する。アジア展開を目指す企業や行政などの支援機関が連携して課題解決などに取り組む体制を構築し、那覇空港や那覇港を拠点とする国際物流

・商流の活性化を図る。8日、那覇市のホテルロイヤルオリオンで第1回沖縄国際ハブクラスター推進会議(議長・玉城義昭経済同友会代表理事)が開かれ、企業や行政、支援機関の代表らが参加した。

やパッケージ化で付加価値を高める広域連携のほか、海上物流拡大やシーアンドエアの仕組みづくり、即戦力となる人材育成などを重点課題として設定。海外展開や物流、広域連携の専門家らがコーディネーターとして企業を支援し、研究会やフォーラムの開催、ビジネスマッチングなどを推進していく。

国際ハブクラスター推進会議は年3回開催し、活動の評価や助言などを行う。

## 異業種企業でアジアへ展開

### 沖縄国際ハブ初会合

南西地域産業活性化センターが事務局を務める沖縄国際ハブクラスターが8日、発足した。異業種の企業集団で県経済をアジアに向けて発展させる取り組みで、那覇市内で開いた第1回推進会議には行政や金融、物流など19企業・機関が参加した。今後、互いの課題を挙げながらセミナーなどを開く。

クラスターは、国内の商材を沖縄に集め、アジア市場へ日本の商品を提供し、日本ブランドを効果的に展開することが目的。沖縄とアジアの近接性を生かす。県内の人材を育て、海外からの留学生を即戦力として雇用するため、教育機関と連携することも想定

している。ヒューマン・キャピタル・マネジメントの土井尚人社長は講演で「どんな役割の人がいるのか、どんな支援が必要なのか、価値をどうやってあげるのか、それぞれの役割を明確にして地域が活性化していく」と強調した。

同事業は、経済産業省委託事業で展開している。

# 訪日客消費を調査

## ハブクラスター推進会議 15年度計画を確認

アジアへのビジネス拡大に向け、産官学連携で課題解決に取り組む沖縄国際ハブクラスター推進会議（議長・玉城義昭経済同友会代表理事）の第3回会合が20日、那覇市のホテルサンパレス球陽館で開かれた。2015年度の活動計画として、全国の産品を沖縄に集める広域連携の強化や、訪日外国人観光客の消費動向調査などに取り組む方針を確認した。

ハブクラスターは、広域連携によるジャパンブランドの構築や海上物流の拡大、グローバル人材の育成



を重点課題に掲げている。15年度は、県物産公社が全国各地の地域ブランドを

発掘、広域連携で付加価値を高めてアジアに展開する。ビッグデータを活用して外国人観光客の消費動向を分析し、海外市場向けの商品開発や販売戦略にもつなげていく計画だ。

シーアンドエアの推進や港湾競争力の強化に向け「国際海上物流プロジェクトチーム」も設置する。

2015年度の活動計画について意見交換した第3回沖縄国際ハブクラスター推進会議。20日、那覇市のホテルサンパレス球陽館

# 新技術冷凍食 沖縄に工場

## 奈良・プロトン社「セントラルキッチン構想」

### アジア出荷へ拠点

次世代凍結技術の一つで独自のプロトン凍結技術を使い食品加工やレストラン事業を手掛ける奈良市のプロトンダイニング（二宮大朗社長）が、全国から集めた新鮮食材を調理、冷凍加工する集中調理場を県内に新設することが4日分かった。県内企業と連携して沖縄から全国やアジア各地のレストラン、食品関連事業者向けに製品出荷を目指す「セントラルキッチン構想」の一環。県が国際物流拠点を目指す中、食品の加工・中継を担う食品加工工場の進出、開設は注目を集めてきた。

（政経部・座安あきの） Ⅱ3面に関連

### OKINAWA 沖縄磁力

投資拡大の現状と展望

同社は凍結・解凍機器製造販売の菱豊フリーズシステムス（二宮一就社長のグループ会社。菱豊社が独自開発した「プロトン凍結機」を使い、冷凍食品を供給する洋食レストランを奈良県で2店舗、中国・大連で1店舗経営している。アジア方面への物流網が拡大する沖縄を事業拡大の拠点に選び、現在約3億円

の売上高を5年で15億以上に伸ばす計画。

12月末に那覇市内に営業所を設立し、現在、県の物流特区内（うるま市）にある賃貸工場への入居に向けて県と調整を進めている。入居が決まれば現地法人を設立、早ければ2015年夏にはセントラルキッチンを開業できる見通し。同社のプロトン凍結は生

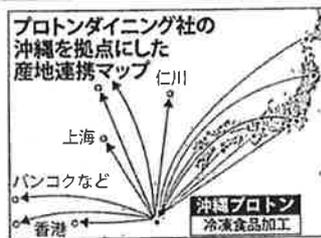
鮮食材や調理した食品をマイナス40度に急速凍結し、その後マイナス18度以下で保管することで数カ月〜1年の長期間、安全に保管できる技術。この技術を使った凍結・解凍機は素材の細

胞を壊さず保存でき、解凍後の風味や品質の劣化がほとんどない製品として認知度が高まり、機器の導入先は全国の水産加工場や食品製造企業など約450カ所に広がっている。

プロトン社は全国に有する販売ネットワークを生かして全国から沖縄に新鮮食材を集め、調理加工の付加価値を付けて冷凍した状態で全国やアジアに出荷するビジネス展開を計画している。昨年11月に開かれた沖縄大交易会にも参加し、海外バイヤーとの商談をこなした。

菱豊社の二宮社長は「成長する東アジアに事業を広げていこうと計画している中で、沖縄の国際物流ハブ化の取り組みが魅力だった。連携できる地元企業を探して最終製品化できる工場を造り、雇用の面でも貢献していきたい」と意気込みを語った。

「**プロトン**」  
プロトン凍結 磁石（均等磁束密度）や電磁波、冷風を組み合わせた菱豊社開発の凍結技術。急速冷凍の中でも液体凍結などとともに注目されている。凍結機は同社が特許を取得、プロトン凍結も商標登録している。



日本とアジアを結ぶ国際物流ハブを目指す沖縄にとつて「食材を調理・加工・パッキングする「セントラルキッチン」(集中調理工場)の産業化は、貨物積み替えの物流事業に付加価値を付けるビジネスの一つとして必要性が指摘されていた。鮮度保持に役立つ冷凍技術を持つプロトンダイニング社の進出で、全国各地の食材が沖縄の工場を介して商品価値を高め、国内外へと出荷できる基盤ができることになる。

(一面参照)

# 物流に付加価値 新ビジネス期待

## プロトン社 食品工場新設



プロトンダイニング社が製造販売している冷凍食品メニュー(同社提供)

沖縄で食品加工の製造拠点の開設を計画する同社は、機器製造のハードと、メニュー開発やレストラン運営ノウハウのソフト、両方を持つ点が強みだ。すでに奈良市内や中国・大連にある自社のセントラルキッチンを拠点にレストランや百貨店向けにフレッシュメニューや和食総菜などの冷凍食品を生産販売している。

食品を凍結、長期保存が可能になることで賞味期間が大幅に延びるため①計画生産による安定した価格で

## インサイド フロンツ

## 県内企業 海外展開に弾み

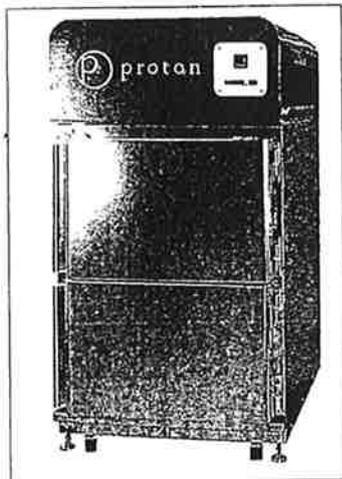
の販売②業務の平準化や食材の廃棄率の減少③保存料を使わないため食品の安全性を保てる④などの利点につながる。

沖縄における「セントラルキッチン構想」は「沖縄大交易会」を主催する沖縄懇話会事務局長で県経営者協会の安里昌利会長が中心となって提唱してきた。

国際物流ハブ事業の活性化策を探る沖縄総合事務局は昨年12月、県内の食品製造・流通関係者をメンバーに、セントラルキッチンの整備に向けた研究会を発足。アジアの多様なニーズに対応できるセントラルキッチンの機能を持つ企業を戦略的に誘致、創出していくことを念頭に県内企業の「食」の海外展開に向けた課題や可能性について議論を進めている。

同局商務通商課の玉城秀一課長は「冷凍による鮮度保持技術を活用することで、今は空が中心となっている物流ハブに海上物流の利用も広がり、輸送コストの削減につながる」と強調。賞味期限や輸送コストの問題などから流通範囲が限られていた県産食材を扱う企業が、海外向けの商品開発を検討するきっかけになればと期待した。

県内ではほかに、三重県を中心に農業と農産物加工などを展開する農業生産法人「伊賀の里モクモク手づくりファーム」がうるま市の特区内でハラル食品を製造する工場を建設する計画もあり、今後、沖縄で「食」をテーマにした新たなビジネス分野が広がる可能性がある。



プロトンが独自で開発した凍結機。凍結による品質の劣化がほとんどない次世代型の凍結技術が採用されている(同社提供)

# 調理加工拠点で付加価値

## セントラルキッチンで研究会

沖縄の国際物流ハブ事業の活性化策を採る「食品加工施設（セントラルキッチン）整



備研究会」の第2回会合が5日、那覇市の南西地域産業活性化センターで開かれ、沖縄を拠点に独自の凍結技術を使って冷凍食品の製造加工とアジアへの輸出事業を検討する菱豊フリーズシステムズ（奈良市）の二宮一就社長とプロトンディング（同）の二宮大朗社長が県内の事業計画について説明した。

研究会は沖縄総合事務局の県内の食品製造・流通企業関係者に沖縄での事業計画について紹介する菱豊フリーズシステムズの二宮一就社長（中央）と5日、那覇市・南西地域産業活性化センター

沖縄国際ハブクラスター事業の一環で、県内の食品製造・流通企業の代表者や金融機関の担当者ら約30人が参加した。

一就社長は「沖縄に付加価値を残すには、単なるトランシット（積み替え）ではなく調理加工の拠点が重要」とし、県の物流特区を活用して原料調達から最終製品化までを手掛けるセントラルキッチン事業の意義について強調した。また、中国と韓国のようにアジア諸国間で自由貿易の流れができつつある中、「凍結技術があればどの国でもいい材料を集められる。沖縄は急い

でその環境を整えた方がいい」と指摘した。

香港やシンガポールで飲食店事業と食品卸売事業を手掛けるえん沖縄の又吉真由美社長は、北海道から仕入れた海産物を沖縄で調理してアジアに発送する自社の取り組みを紹介し「マーケットとニーズは豊富にある。日本初のアジア向けセントラルキッチンとして実現してほしい」と期待した。

# 物流増大へ広がり

## 県、コスト低減も期待

### 三重県ハブ活用支援

那覇空港を拠点とする全日本空輸（ANA）の国際物流ハブ事業を活用する県外の取り組みが広がっている。三重県は、沖縄の物流ハブを活用する三重県内事業者に輸送費の補助を計画している。さらに他県の国際物流ハブ事業の積極的な活用が進めば、輸出する量が増える。三重県の担当者は「輸出货量が拡大することで県産品の輸送コストの低減にもつながる」とさらなる広がりに期待を寄せる。

## 全国で取り組み進む

三重県以外でも取り組みは始まっている。静岡県は2013年度から沖縄県物流公社に職員1人を出向させ、アジア向けの沖縄県産品コンテナに静岡県産品を混載し輸出している。熊本県や愛媛県もヤマト運輸と連携しての活用に前向きだ。昨年11月に開催された沖縄大交易会には北海道をはじめ静岡、京都、鹿児島など全国から事業者が出展

し、国際物流ハブの認知度や関心は高まっている。沖縄県は13年度から全国特産品流通拠点化推進事業をスタートさせ、全国各地の展示会への出展や出前セミナーで国際物流ハブの活用を促してきた。

さらに県物流公社は2月に定款を変更し、15年度から県産品に加え全国の特産品の卸・小売りや輸出入業務へ本格的に取り組む。4

中心に全国の特産品を販売するコーナーも設ける予定だ。

三重県の国際物流ハブ活用に当たって沖縄県は、ANAの国際貨物コンテナを借り上げて生産者に提供する「航空コンテナスペース確保事業」の活用や、海外展開のノウハウを持つ県内商社を紹介するなどして、協力していく考えだ。

今後は、貨物輸送の中継点としてだけでなく、全国の特産品と県産品を組み合わせた商品の開発など、新たな事業展開も注目される。（長瀬真輝、桑原暁子）

# 那覇空港ハブ活用支援

## 三重県、アジア輸送費補助

那覇空港を拠点(ハブ)とする全日本空輸(AN)の国際物流ハブ事業に関連し、三重県(鈴木英敏知事)が那覇空港を経由してアジア展開を図る三重県内の業者に対し輸送費補助を計画していることが9日、分かった。2014年度2月補正予算案に計上している。沖縄県などによると、他県の自治体が沖縄の物流ハブを活用する事業者に補助するのは初めて。三重県は、物流ハブの活用で配送時間の短縮や利便性の向上を図り、松阪牛や伊勢エビなどの生鮮食品を中心に三重の事業者のアジア輸出を拡大させる狙いだ。(5面に関連)

## 生鮮品輸出拡大狙う

事業名は「沖縄国際物流 輸出支援事業」で、事業費ハブを活用した三重県産品は1554万3千円。政府



那覇空港の物流ハブを活用した三重県の支援事業のイメージを地方創生にかかる交付金を活用する。2月補正予算

案について現在開会中の議会で議論しており、最終的に17日の本会議で可決される見通し。可決されれば4

月から支援を実施する。支援対象は、三重県内で沖縄の物流ハブ事業を活用する中小・小規模事業者。三重県雇用経済部の担当者によると、補助率は本州からアジアへの輸送費の2分の1を検討している。三重県内の産品を中部国際空港から那覇空港を経由してアジア各国に輸送するなどの経路を想定している。

物流ハブを活用したアジアへの輸出品は、三重が全国トップクラスの収穫量を誇る伊勢エビのほか、生産が盛んなかんきつ類やアワビ、松阪牛などの畜産物を見込む。沖縄がアジア各国に有するバイヤーとのコネクションや、空いているコンテナスペースを活用し、輸出拡大につなげる。14年11月の沖縄大交易会では「第2回アジアビジネス戦略連携会議」が同時開催され、三重県からは三重県産業支援センターが参加した。同センターは15年2月26日に沖縄県産業振興公社と「三重―沖縄アジアビジネス戦略会議」を那覇市

内で開き、物流ハブの活用に関心を示していた。三重県雇用経済部の担当者は「県内には自力で販路を開拓している業者もあるが、小規模事業者ではなかなか難しい。魅力のあるものを作る業者を応援して海外展開を支援したい」と話した。(長嶺真輝)

# 大交易会向け講習会

## 17日から 商談・成約率向上へ

国内最大級の「食」をテーマにした国際商談会「沖縄大交易会2014」が11月27、28の両日開催されるのを前に、商談会に参加予定の県内事業者を主な対象にした「商談スキル向上セミナー」の連続8回講座が17日から始まる。国内外のバイヤーと円滑に交渉するスキルを習得してもらい、成約率アップを目指す。大交易会を支援する沖縄総合事務局、県産業振興公社、中小機構沖縄、ジェットロ沖縄の5者がそれぞれの人材育成事業と連携させて講座を提供する。

昨年あったプレ大交易会は



セミナー参加者

多数のバイヤー、食品関連事業者が参加して盛大に開かれたものの、開催1カ月後の成約・成約見込み率はあわせて

沖縄大交易会に向けた商談スキル向上セミナーを提供する中小機構沖縄、県、沖縄総合事務局、ジェットロ沖縄、県産業振興公社の代表者ら11日、県庁

26・9%にとどまった。海外バイヤーからは県内事業者の市場調査の不十分さや準備不足を指摘する意見があったという。5日、県庁で会見した県国際物流産業課の慶田喜美男課長は「国内最大級の見本市に育てるためにはさらなる

成約率向上が課題」と強調。事前セミナーの強化で側面支援することを説明した。

講座は6月17日、7月7日、16日、24日、8月20日、9月25日、10月（日にち未定）の計8回。海外展開や商品開発、貿易実務、商品陳列、衛生管理などについて商談実務にたけた県内外の講師が担当する。申し込みは県産業振興公社のウェブサイトで、問い合わせは同公社、電話098（8509）62309。

# 沖縄大交易会

県と県産業振興公社、沖縄総合事務局、中小企業基盤整備機構沖縄事務所、日本貿易振興機構（JETRO沖縄）は、11月末に開催する沖縄大交易会に向け、出展者の商談技術向上を目指す全8回のセミナーを実施する。海外市場の魅力や貿易実務、効果的な商品PRの方法などさまざまなテーマで実施する。

県庁で5日、発表した。昨年のプレ交易会では約1800件の商談があったが、開催1カ月後の成約率は26.9%にとどまるなど課題もあった。バイヤーからは「出展者の市場調査や準備が不足している」などの意見があったという。

## 成約増狙い講習へ

セミナーではバイヤーと交渉する上での基本姿勢や成約につながる実践的なノウハウを教える。沖縄総合事務局商務通商課の玉城秀一課長は「昨年の反省点を生かし、改善したプログラムになっている」と述べ、参加を呼び掛けた。

セミナーは10月までに計8回開催する予定。1回目は6月17日、沖縄総合事務局2階会議室で「首都圏のマーケット状況」をテーマに実施する。申し込みはホームページ<http://www.bird-challenge.com>

# 平成26年度商談スキル向上セミナー 修了証書授与式

主催 沖縄総合事務局・沖縄県産業振興公社・中小企業庁・JETRO沖縄



## 大交易会向け セミナー修了

商談スキル延べ300人学ぶ

11月末の沖縄大交易会に向け実践的内容を学ぶ「商談スキル向上セミナー」受講者の修了証書交付式が10月31日、県庁であった。6

10月に開いた8講座に延べ303人が参加、5講座以上受講した11人に修了証書を授与した。写真。

証書を手渡した大交易会実行委員会の安里昌利事務局長は「東南アジアはメド・イン・ジャパン、オキナワを欲しがることが多い。貿易実務は各国制度は違いますが難しいと思わず、一つ一つクリアして大きなビジネスチャンスにつなげてほしい」と励ました。

県によると、11月末の沖縄大交易会は、日本の輸出商社を含め海外のバイヤーが、昨年のプレ大会の1・5倍の100社以上参加する予定。バイヤーは150社、サプライヤー200社の参加を想定している。



# 大交易講座 11人修了

## 商談スキルなど学ぶ

27、28両日開催の第1回  
 沖縄大交易会のオフイシャ  
 ルセミナー「商談スキル向  
 上セミナー」の修了証授与  
 .....  
 商談スキル向上セミナーの修了  
 証が贈られた受講生ら（10月31  
 日、県庁）

式が10月31日、県庁であつた。  
 貿易実務や商談スキルなど  
 連続8回講座のうち5回以上  
 を受講した11人に修了証を授  
 与。沖縄懇話会の安里昌利事  
 務局長が出席者5人に修了証  
 を渡した。

交易会は「食」をテーマに  
 した国内最大級の国際商談  
 会。セミナーは6、10月、沖  
 縄総合事務局など4者合同で  
 開き、大交易会並目の成約獲  
 得を目指して、海外向けの商  
 品開発や輸出を目指す県内企  
 業95社から延べ303人が参  
 加した。

安里事務局長は「今回学ん  
 だスキルを生かして実際のビ  
 ジネスにつなげてほしい」と  
 激励。

沖縄食糧（浦添市）の島袋  
 和幸氏は、「社内に新しく貿  
 易準備室を設立したが、分か  
 らないことも多くあった。セ  
 ミナーを通して学んだことを  
 商談に生かしたい」。忠孝酒  
 造（豊見城市）の玉城仁美氏  
 は「商品カルテの作成や企業  
 の強みの出し方など具体的な  
 学びが大きかった」と大交易  
 会で実績を残すよう決意し  
 た。

## 沖縄大交易会の 商談事例を紹介

那覇でフォローセミナー

沖縄総合事務局、中小機  
構沖縄、JETRO沖縄は  
11日、那覇市の沖縄総合事  
務局で1月に開かれた「沖  
縄大交易会」のアフターフ  
ォローセミナーを開催し  
た。

貿易ビジネスコンサルタ  
ントでアースリンクの齋我  
しのぶ社長は「大交易会で  
英語表記のパンフレットや

パネルを準備するだけでも  
商談に差がついていた。な  
どと、商談の成功・失敗事  
例を紹介した。その上でパ  
イヤーの目を引く具体的な  
展示方法などを助言した。

工業所有権情報・研修館  
の茂木裕之海外知的財産プ  
ロデューサーは「これ、う  
ちの商標じゃない?」アジ  
アにおける抜け駆け商標、  
模倣品対策」と題し講演  
した。セミナーは12日も開  
かれ、個別相談会などを実  
施する。

# ロコミで販路拡大へ

沖縄総合事務局は、11月に開催される国際商談会「沖縄大交易会」に合わせて「OTORIYO SE（お取り寄せ）マーケット」創出可能性調査事業を実施し、対消費者向け（BtoC）のビジネス拡大を図る。香港の一般消費者をターゲットに、現地の通販サイトで出展企業などの商品を紹介するとともに、多くの読者や影響力を持つブロガーを香港から大交易会

## 沖縄大交易会

会に招き、ロコミ効果で販路拡大を目指す。事業は企画公募でパム地域産業研究所（那覇市）に委託する。

沖縄大交易会は、企業間取引引き（BtoB）が目的だが、中小規模の出展企業が海外のスーパーなどに定期的に商品を卸していくには生産ロット数の確保や価格調整など課題が多い。

同事業では、大交易会の出展企

## も招待も、信発販通、事務局

業が扱う生鮮品を中心に約20品目を香港の通販サイトにアップ。那覇空港を中継拠点（ハブ）とする全日空の航空貨物事業を活用したヤマト運輸の「国際クール宅急便」で届ける。香港の「お取り寄せ」ニーズを調査した上でアップする商品を選定し、出展企業に呼び掛けている。

大交易会当日は、香港で情報発信力の高いブロガー数人を招く。サイトにアップした商品を展示するブースを会場に設け、ブロガーが実際に見て、味わい、ソーシャルネットワークシステム（SNS）でタイムリーに発信してもらう計画だ。

沖縄総合事務局の担当者は「国内市場が縮小する中、小規模事業者もアジア展開に意欲はあるが、ハードルが高いのが実情。『お取り寄せ』でアジア市場を経験し、新たな商品開発に生かすこともできる。ブレイクすれば、BtoBにもつながる」と話した。

2014(平成26)年8月17日(日)琉球新報(5面)

沖縄総合事務局は27、28の両日に県内で開かれる食品の国際商談会「沖縄大交易会」へ、日本食に詳しい香港のブロガーを招く。県産食品などを実際に試食してもらい、交流サイト（SNS）などで情報発信してもらう。口コミ効果により香港で日本の「食」への関心を高め、市場開拓を目指す県内企業などを支援する。

沖縄県宜野湾市で開催される大交易会で、併催事業「O

## 沖縄で食品国際商談会 香港ブロガーご招待

### 総合事務局、口コミでPR

TORIYOSE（お取り寄せ）マーケットを開催する。「国際クール宅急便」など食の分野で影響力の大きいブロガー3～5人を招請し、香港の一般消費者にアピールしてもらう。

また、香港のコンビニエンスストア系の通販サイトで大交易会出展企業の商品を紹介する。加工食品など10～20品目を掲載する予定だ。注文が入れば那覇空港の「沖縄貨物

果を期待している。

総合事務局は「消費者向け（B to C）の需要開拓にも生かせる」と判断。通販サイトで紹介する商品は交易会でもブースを設けて展示し、ブロガーの口コミと併せた相乗効果を期待している。

# 出展品の情報発信

## 招待の香港プロガーら



出展企業のブースを回る海外のプロガーら=27日、沖縄コンベンションセンター展示棟

沖縄総合事務局は、沖縄大交易会で香港向け「おと

りよせ商品」を集めた商品展示ブースを設け、香港からシェフやプロガーら7人を招いた。7人は同ブースをはじめ、会場内の出展企業の商品を手に取り、ブログやSNSなどで、県内外の出展企業の商品情報や感想などを発信した。クッキング教室を営むス

ミス・ラヴィーナさんは「沖縄のきれいな水で育った野菜に風味を持った。試食して野菜のうまみを感じ取れた。フェイスブックを使い、沖縄産の野菜の良さを伝えたい」と話した。ニュージールランド出身で、香港で飲食店を営むシェフのチユウ・ポーサンさんは「ワサビ菜を初めて生で食べたが新鮮で、味もよく驚いた。香港の店でも使いたい」と感想を述べた。ワサビ菜などをプロガーらに試食提供したひろと屋（名護市）の濱畑直哉代表は「新鮮な野菜を喜んでもらいたい。香港に出向いて試食会を開きたい」と手応えを感じた様子だった。一方で、プロガーからは「会場の通路が狭くてゆっくりに見学できない。個別商談会も離れた場所だと成約率も下がってしまう。もっと大きな会場が必要だ」と指摘する声も上がった。

2014(平成26)年11月28日(金) 琉球新報(4面)

# ブロガー活用 販路拡大

## 商品情報 ネット発信

国内最大級の国際食品商談会「第1回沖縄大交易会」は最終日の28日、成約を目指し出展企業の売り込みが続いた。2日間で約1900件の商談が実施され、会場は熱気に包まれた。企業同士の商談以外にもビジネスチャンスを探ろうと香港の人気ブロガーを招き、インターネットで商品の特徴や良さを発信してもらう新たな取り組みも始まった。

## 大交易会閉幕 商談計1900件



ブロガーの活用は、香港の個人消費者を対象とした沖縄総合事務局の「OTORI YOSEI」マーケティング事業の一環。ヤマト運輸が香港市場向けに運営する「インターネット上の仮想商店」(県内外9社の14品を展示しており、今回、大交易会に招かれた香港の人気ブロガー8人が実際に商品を試食し、感想などをインターネットの交流サイトで紹介した。

サイト名は「フィンガージョッピング」で1年前に開設。企業は受注のおった商品をヤマト運輸に持ち込むだけでヤマト運輸が通関手続きを代行し、香港の消費者の自宅まで届ける一括配送を実現。英語や広東語、貿易業務が分からなくても海外に商品を売ることができる仕組みだ。

総事務局商務通商課の玉城秀一課長は「海外展開を考えているが、ノウハウがなかったり、人財や資金を回せなかったりする企業も多い」と指摘。「海外展開の足掛かりに活用してほしい」と述べた。

カリスママ主婦として人気の出展商品について質問する香港人ブロガー(左)ら。28日、宜野湾市・沖縄コンベンションセンター

サリー・ホーさんは、沖縄トータルサービスの「トータル天然だし」を交流サイトで紹介。「うま味調味料を使っていないのにもおいしい」と話した。サイト掲載から1日で、香港から30件の購入申し込みがあったという。

ブロガーたちは帰国後も事後記事を発信し、サイトや出展商品をPRする。

同事業を運営するパム地域産業研究所の今村展大代表は「体力が乏しく、大量生産できない企業でも個人客なら細かに対応できる。天然だしは交流サイトでの情報発信で、ブランド化への最初のステップを踏めたと思う」と話した。

大交易会は、バイヤー161社が参加。出展企業は1社が欠席し、200社だった。

## グローバル人材育成体制を議論

那覇市でフォーラム

沖縄総合事務局などは18日、海外でのビジネス展開を目指す企業の支援を目的に「グローバル人材育成・確保フォーラム」を那覇市の県立博物館・美術館で開いた。写真。産官学連携で設立されたNPO法人「九州・アジア経営塾（KAIL）」（福岡市）の古川武

史プログラムアドバイザーや県内企業の代表らが参加し、海外展開で求められる



人材や育成の体制について意見交換した。

KAILは、会員企業が運営費を賄い、産官学の代表が理事として運営に携わる。古川氏は、地域一体となった人材育成の仕組みを構築するには「地域や日本にいかに関与するかを本気で考えるトップが必要だ」とリーダーシップの必要性を強調した。

コーディネーターを務めた慶応義塾大学大学院の高橋俊介特任教授は「行政だけではなく、民間の経営者が一肌脱ぐことも必要だ」と連携強化を提言。新垣通商の新垣美佳常務は、海外出張に新人社員らを同行させ現地市場を経験する事例を紹介した。またのクリエイトの末吉弘晃取締役執行役員COO（最高執行責任者）は「会社のためではなく、自発的に発想していく姿勢が大事」と指摘した。

2015(平成27)年2月20日(金) 琉球新報(5面)

# 明言 深聞

本音を探る

すばり答える

企業の海外進出や、外国人観光客の増加に伴い、県内でも国際ビジネスに対応できる人材育成の必要性が指摘されている。九州地区では企業や大学、行政などが出資する特定非営利活動団体の九州・アジア経営塾（K A I L）がグローバル人材の育成に取り組んでいる。18日、那覇市内で講演したK A I Lの古川武史プログラム・アドバイザーに次世代を担う人材育成の在り方などを聞いた。

（聞き手＝政経部・照屋剛志）

「K A I Lとは、  
「国際的なリーダーを育成する教育プログラム。毎年30〜40人の企業経営者や管理職を受け入れ、座学と実践を学び、即戦力を育てる。11カ月で230時間

## 九州・アジア経営塾プログラム・アドバイザー

古川 武史氏



ふるかわ・たけふみ 1973年生まれ、福岡市出身。96年に筑波大学卒業後、外資系製薬会社入社。2000年に退職し、朝日監査法人（現あずさ監査法人）入社。03年には関連会社の朝日ビジネスコンサルティング取締役に就任。06年に社長に昇格。K A I L設立前の01年から事務局として携わり、04年に現職。

### 国際的人材育成は投資

間の講座を土日に開く。結構ハードな内容となっている」

「国際化社会で求められるリーダーは、ぶれない価値観を持ち、自分を律しながら周りを巻き込んで事業を成し遂げることが出来る人だ。K A I Lでは、まず受講生の内面を磨く。徹底的に自らの価値観や志を高めることで、周囲に左右されずにやるべきことをやる人材を育つ」

「早い段階から取り組んでい

「K A I Lは2004年に設立した。当時の国内は少子高齢化、モノやサービスのニーズの多様化などで社会構造が変化していた。海外ではアジア市場が急成長していたが、需要を取り込んでいるのか疑問もあり、九州地区では将来に対する強い危機感があった。中央に依存せず、独自の強みを生かして今後も持続的に成長するには、グローバルとして高い可能性を持つてい

「本年度で11期が終了し、累計で377人が卒業した。社長に就任したのは20人になり、卒業生は各異で活躍している。横のつながりもでき、それぞれの事業に役立っているようだ」

「県内でもグローバル人材の必要性が指摘されている。沖縄はアジアのゲートウェイとして高い可能性を持つてい

るが、チャンスを十分に生かせているだろうか。外国人に対応できる人材も育ってきているが、人を育てるのをコストと捉える経営者も多いと聞く。人材育成は将来への投資だ。時間と費用をかけてじっくり育てれば、結果を出せる人材が育つ。経営者だけでなく、地域が一丸となって取り組むのも重要だ」

「K A I Lの受講料は1人につき年間250万円。所属する企業が支払う。金額が重要ではないが、それだけ企業は真剣に九州に必要な人材を育てようとしている」

「多言語対応も求められている。語学を学ぶのはもちろん大切だが、それが目的ではない。会計やマーケティングなどビジネスマンにとって必要なスキルは多々あり、必要な時に自らが習得すればいい。K A I Lでは内面を磨くことで、そういったキャッチアップ能力も高める狙いがある」



